

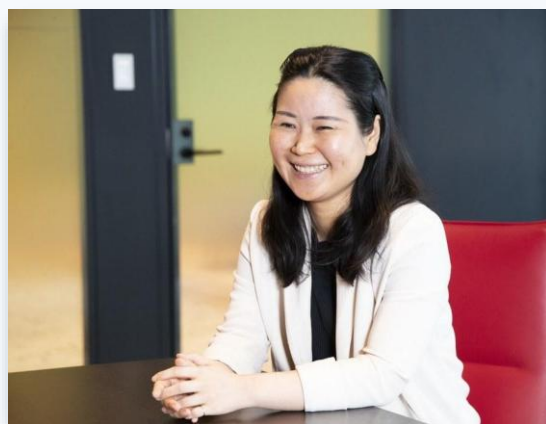
[地域金融分科会企画] 地域のシステムチェンジに向けたアプローチとシステムチェンジファイナンスの考え方

[Regional Finance Working Group Session] Approaches to Regional Systems Change and the Concept of Systems Change Finance

人口減少や産業の縮小などから生まれる課題解決に向け、地域構造の変化に関わることは、地域金融機関にとって投融资基盤を守るための経営課題です。「レバレッジポイント」への働きかけとブレンデッドファイナンスを軸とした実践プロセスを紹介し、地域の実践者を交えて議論します。



金井 司
Tsukasa Kanai
運営委員長
インパクト志向金融宣言
Steering Committee Chair
Japan Impact-Driven Financing Initiative



北原 菜由香
Nayuka Kitahara
シニアマネージャー
PwCコンサルティング
Senior Manager
PwC Consulting



田代 達生
Tatsuo Tashiro
代表取締役社長
カンダまちおこし
President & CEO
Kanda Machiokoshi



鄭 鉉澈
Hyunchul Jung
静岡銀行
Shizuoka Bank
共同座長 / Co-Chair

MODERATOR

【レポートご紹介】

地域のシステムチェンジに向けたアプローチと
システムチェンジファイナンスの考え方
地域金融機関に期待される役割と実践のプロセス

自己紹介



北原 菜由香
Nayuka Kitahara

Senior Manager
Public Sector
PwC Japan Social Impact Initiative

経歴

国内シンクタンクにて、ESG・働き方改革・女性活躍推進等の企業評価、サステナブルファイナンス支援に従事。2019年より現職。

SII（Social Impact Initiative）のコアメンバーとして、企業・金融機関・官公庁・非営利組織に対し、社会的価値と経済的価値を両立する事業・投資・評価の実装を支援。

中小企業庁事業において、ローカル・ゼブラ企業支援の基本指針策定、20地域の実証伴走、地域資本循環・コミュニティ形成の調査分析に従事。

インパクト評価・マネジメント、KPI設計、インパクト投資・ファイナンス、複数主体のエコシステム形成に強み。

主な実績

- ・国内外の社会的インパクトをめぐる動向の調査（内閣府事業）
- ・国際協力における社会課題分析プログラムの開発（内閣府事業）
- ・国内ソーシャルセクターのインパクト測定・マネジメント支援（国内公益財団、NPO法人他）
- ・民間企業のサステナビリティ・インパクト戦略策定（製薬、物流、不動産業界他）
- ・ローカル・ゼブラ企業支援に関する基本指針の策定／実証事業の推進（中小企業庁事業）

人口減少は地域機能の維持条件を変える

日本では、2070年には総人口約8,700万人、生産年齢人口約4,535万人まで減少し、65歳以上人口比率は38.7%に上昇する見通しである。人口構造の変化は需要だけでなく、生活サービス・行政・産業・コミュニティ・自然資本を支える担い手と運用条件を同時に変える。

1

人口構造の変化

総人口	1億2,615万人 2020年	▶	8,700万人 2070年
65歳以上人口比率	28.6% 2020年	▶	38.7% 2070年
生産年齢人口	7,509万人 2020年	▶	4,535万人 2070年

人口が減るだけでなく、支える人、使う人、担う人の構成が変わる。
国内需要、労働供給、社会保障、公共サービスの前提が変化する。

2

自治体・生活サービスの維持

消滅可能性自治体
744
自治体
2024年推計

定義：
20～39歳女性人口が、
2020年から2050年に
50%以上減少する自治体

消滅可能性自治体の数
人口戦略会議資料より

地域	2020年	2050年推計
北海道	117	179
東北	165	215
関東	91	316
中部	109	316
近畿	93	227
中国・四国	93	202
九州・沖縄	76	274

生活サービスへの影響

医療・介護

交通

教育

買い物

行政運営・インフラ維持

人口減少が進む地域では、生活を支えるサービスや行政機能を、従来と同じ形で維持することが難しくなっている。

出所：国立社会保障・人口問題研究所, 2023, 『日本の将来推計人口（令和5年推計）』；人口戦略会議, 2024, 『令和6年・地方自治体「持続可能性」分析レポート—新たな地域別将来推計人口から分かる自治体の実情と課題—』；ジチタイワークス, 2024, 「消滅可能性自治体とは？定義と現状を確認し、人口減少時代に取り得る対策を考える」, 閲覧日：2026年5月13日。

地域には未来の課題と未編集の価値が存在する

地域では人口減少や担い手不足等の課題が先行する一方、観光消費の約4割が地方部で発生するなど、食・文化・自然等の外部需要につながる資源も存在する。地域の可能性を地域の持続可能性につなげるためには、既存の資源を人材・資金・制度等と結び付け、実装可能な価値へ編集することが重要である。

1 未来課題が先に現れる

人口減少・高齢化、ケア、移動、買い物、インフラ維持、担い手不足など、日本全体が今後直面する課題が、地域では先に、濃く現れている。

地域は未来のフロントランナー

約**9**割の自治体で
人口が減少※1

2050年には全国の約9割の自治体で人口が減少する見通し。

2 価値の源泉はあるが、翻訳・編集が必要

食、文化、芸術、自然、景観、暮らしの知恵などは、国内外需要につながり得る地域資源である。

地域資源は、経済価値に変え得る

観光消費額の約**4**割は
地方部で発生※2

発信力・体験設計・受入体制の差により、地域間格差が生じる。

3 実装条件が複雑に絡み合う

地域では、住民受容性、行政手続き、担い手、採算性、運用負荷、関係者調整が一体で問われる。

地域での事業化は、全国平均より困難

起業数（人口10万人あたり）	開業率
地方部 5.4 件 （全国平均 8.8件）※3	地方部 3.7 % （全国平均 5.6%）※3

起業・開業は全国平均を下回り、担い手・資金・販路・人材確保のハードルが重なる。

※1 出所：国立社会保障・人口問題研究所, 2023, 『日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）』。
※2 出所：観光庁, 2024, 『旅行・観光消費動向調査 2023年（確報）』。なお、地方部は三大都市圏以外の地域を指す。
※3 出所：中小企業庁, 2023, 『2023年版 中小企業白書』。
出所：内閣官房, 2025, 『地方創生に関する総合戦略』；内閣府, 2024, 『新たなクールジャパン戦略』を基に作成。

システムチェンジというアプローチ

課題が複数要因の連鎖によって繰り返し生じる場合、個別施策だけでは背景にある構造にアプローチできない。課題構造を捉え、レバレッジポイントへの介入と人・事業・制度・資金の接続、実践からの学習を繰り返すシステムチェンジアプローチが有効となる。

個別課題への対応



例：地域交通が赤字化したため、補助金で路線を維持する。短期的なサービス維持には有効だが、人口減少・利用減・担い手不足などの背景構造は残りやすい。

有効な場面：原因が明確で、単一主体・単一施策で対処できる課題

システムチェンジの視点



課題同士の関係を見て、なぜ繰り返すのかを把握する。レバレッジポイントを探し、人・事業・制度・資金を接続し、実践から学んで次の介入を更新する。

有効な場面：複数課題が相互に影響し、個別対応を重ねても構造が残る課題

地域におけるシステムチェンジとは

地域課題を相互に関連するシステム（構造）として捉え、その全体構造を踏まえたうえで、どこに働きかければ変化が連鎖的に生まれるかという観点から取組を設計・実行するという考え方。

（地域等にシステム境界を置き、その内部の構造変化を扱うもの。市場全体のベータ向上を狙う議論とは、主に対象の境界が異なる。）

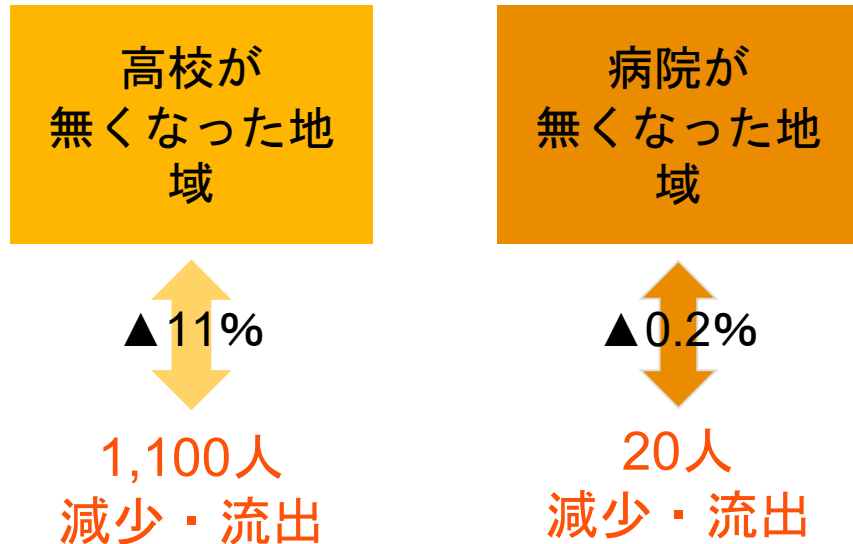
【事例紹介1】 島根県海士町 — 高校魅力化プロジェクト

島根県海士町では、隠岐島前高校の廃校危機を、若者・家族の流出や地域の担い手減少につながる構造的な課題として捉えた。高校の存続自体を目的とせず、「選ばれる高校」への魅力化を介入点としたことで、人口・担い手をめぐる悪循環を反転させる取組へ展開した。

高校存続・統廃合が及ぼす影響

教育機関・医療施設の有無と人口動態の関係
(調査期間：1991年～2010年)

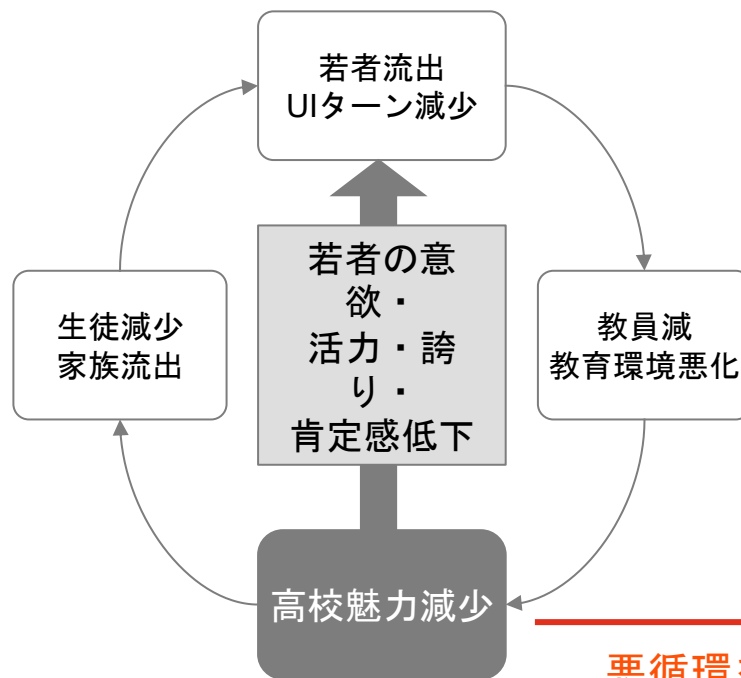
人口10,000人規模の自治体において...



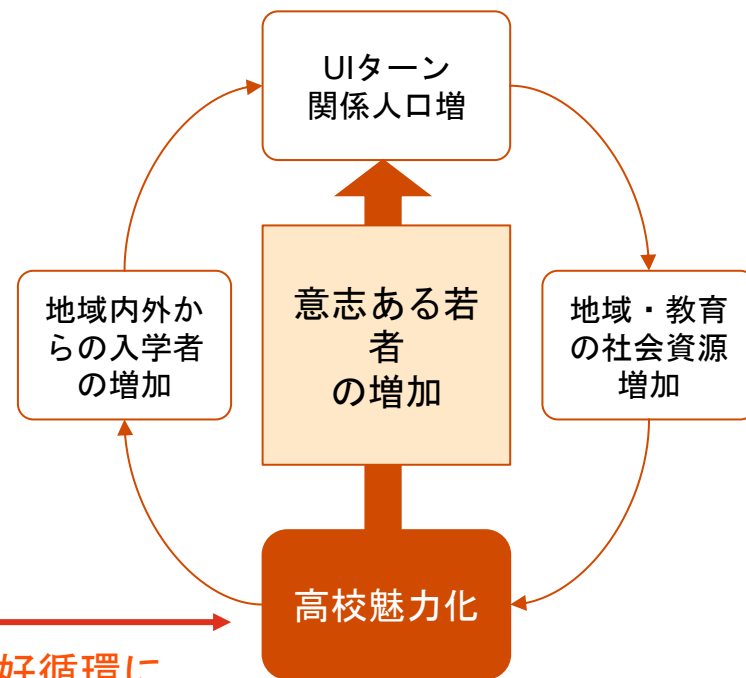
出所：平成25年度離島振興施策に関する調査業務報告書

レバレッジポイントとしての高校魅力化

地方に広がる悪循環



高校魅力化を起点とした好循環



悪循環を好循環に

【事例紹介1】 島根県海士町 – 高校魅力化プロジェクト

2008年の島留学開始後、県外からの入学者が増加し、高校生徒数は回復、地元中学生の進学率も2007年の45%から2015年には77%へ上昇した。教育を学校内に閉じず、地域資源を学びに組み込んだことで、高校魅力化は人の流れと地域参加を生む仕組みへ広がった。

地域を巻き込んだ教育の実現

小規模自治体として、教育にかけられる資金が少ないことを逆にとり、あらゆる地域資源を高校教育に活用する方向性を確立



出所：平成25年度離島振興施策に関する調査業務報告書

高校生徒数のV字回復

「島留学（県外生徒募集）」を開始したところ、魅力的な教育環境を求めて全国から意志ある生徒が集まる人気高へと変化



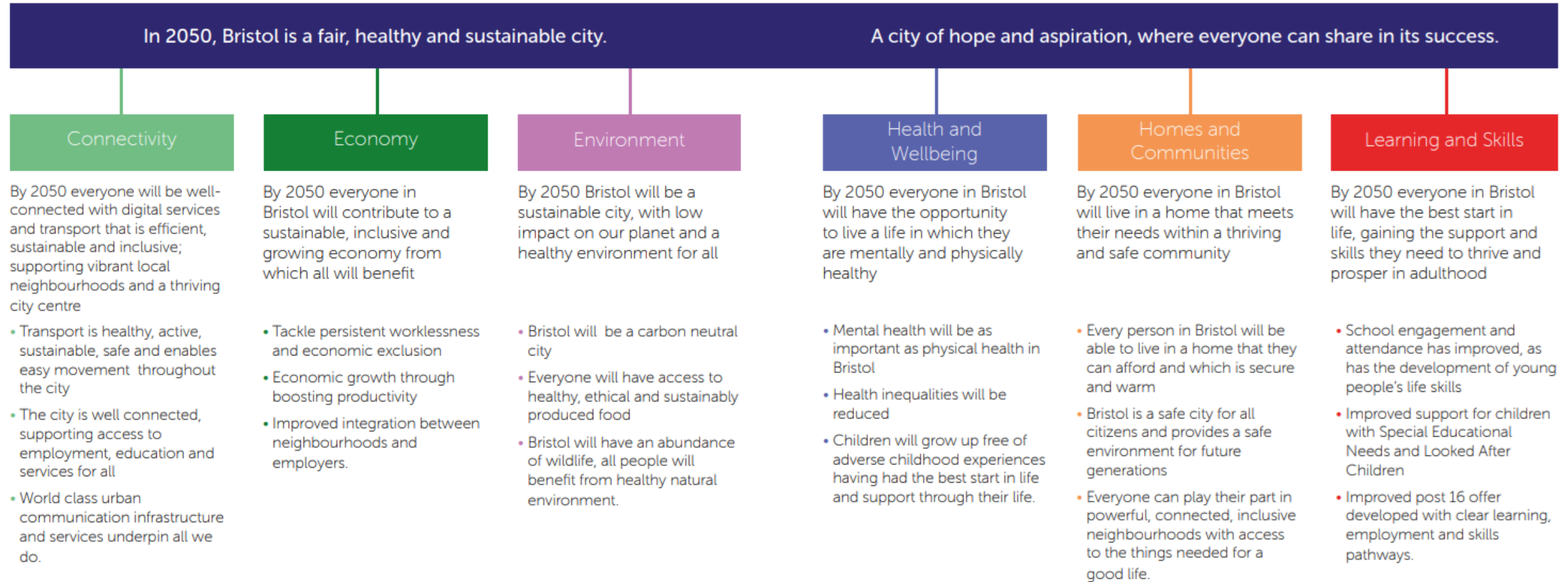
県外入学者数の増加
毎年30名が県外入学し、日本有数の倍率の高い公立高校へ

地元生の進学率向上
2007年は45%だった地元進学率が2015年には77%に上昇

人口減少予測の反転
2000年時点の2015年人口推計は2,007名だったが、実際は2,354名に

【事例紹介2】 英国・ブリストル市 – Bristol City Funds

One City Plan策定前のブリストルでは、数百の整合していない都市戦略が1,500超の施策につながり、意思決定も数十の分断された会議体に分かれていた。市内の75機関が課題と資源を共有し、One City Planによって2050年の共通ビジョンと重点領域を設定したことで、都市全体を一つの方角へ動かす基盤が形成された。



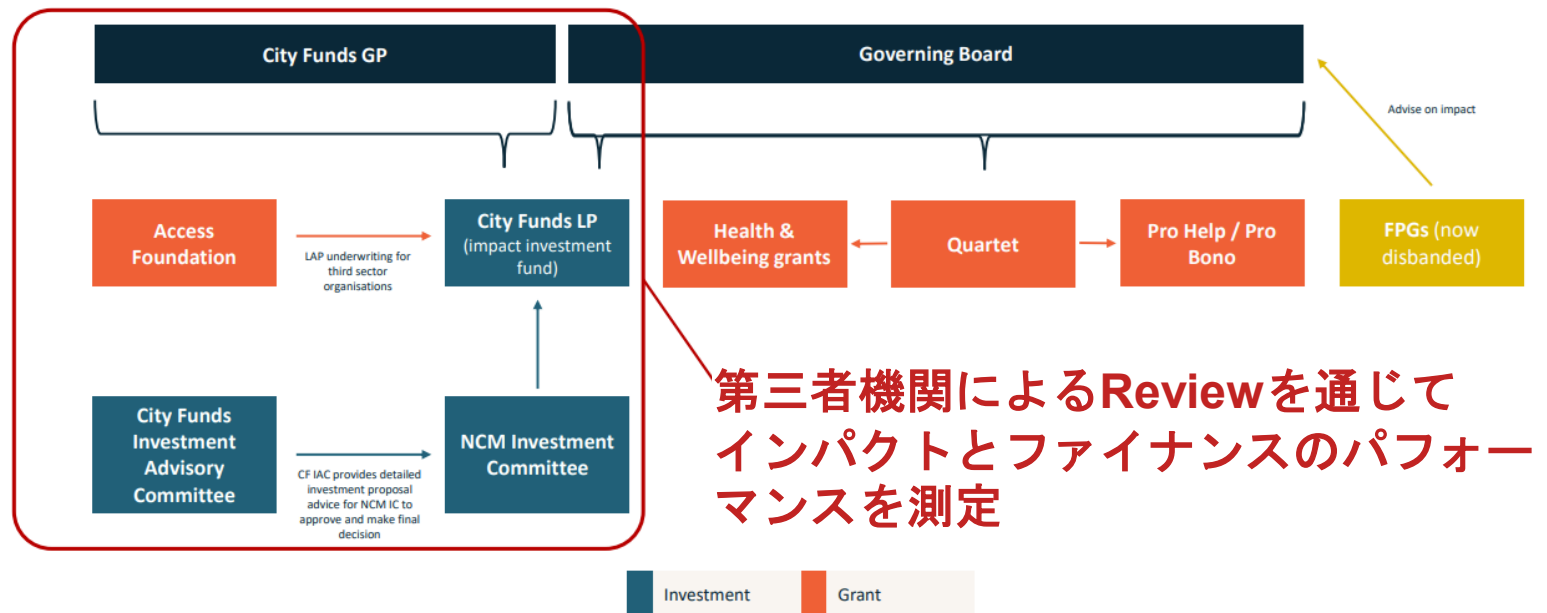
【事例紹介2】 英国・ブリストル市 – Bristol City Funds

Bristol City Fundsでは、投資・助成・プロボノを同一のガバナンスモデルの下で組み合わせ、通常の投融資だけでは届きにくい事業を支える仕組みを構築した。異なる資金の役割とリスクを組み合わせ、事業が成立する条件を整えるブレンデッドファイナンスという手法が活用されている。

ファンドの資金構造

層	性質	ロジック
第一層 出資金	返済可能資金 (投資対象に貸付・出資)	IRR 4%を目標に運用。 ただし社会的インパクト 優先で2~4%見込み。
第二層 First-Loss 助成金	一部損失を補 填 (NPO・ 社会的企業専 用)	「投資によるリスクを Accessが吸収」。結果と してより高リスク案件に 資金が届く。
第三層 他資金の レバレッジ	他財団や企業 資金を呼び込 む	City Fundsの資金を「呼 び水」に、他資金を3倍 呼び込む。

ファンド全体のガバナンスモデル

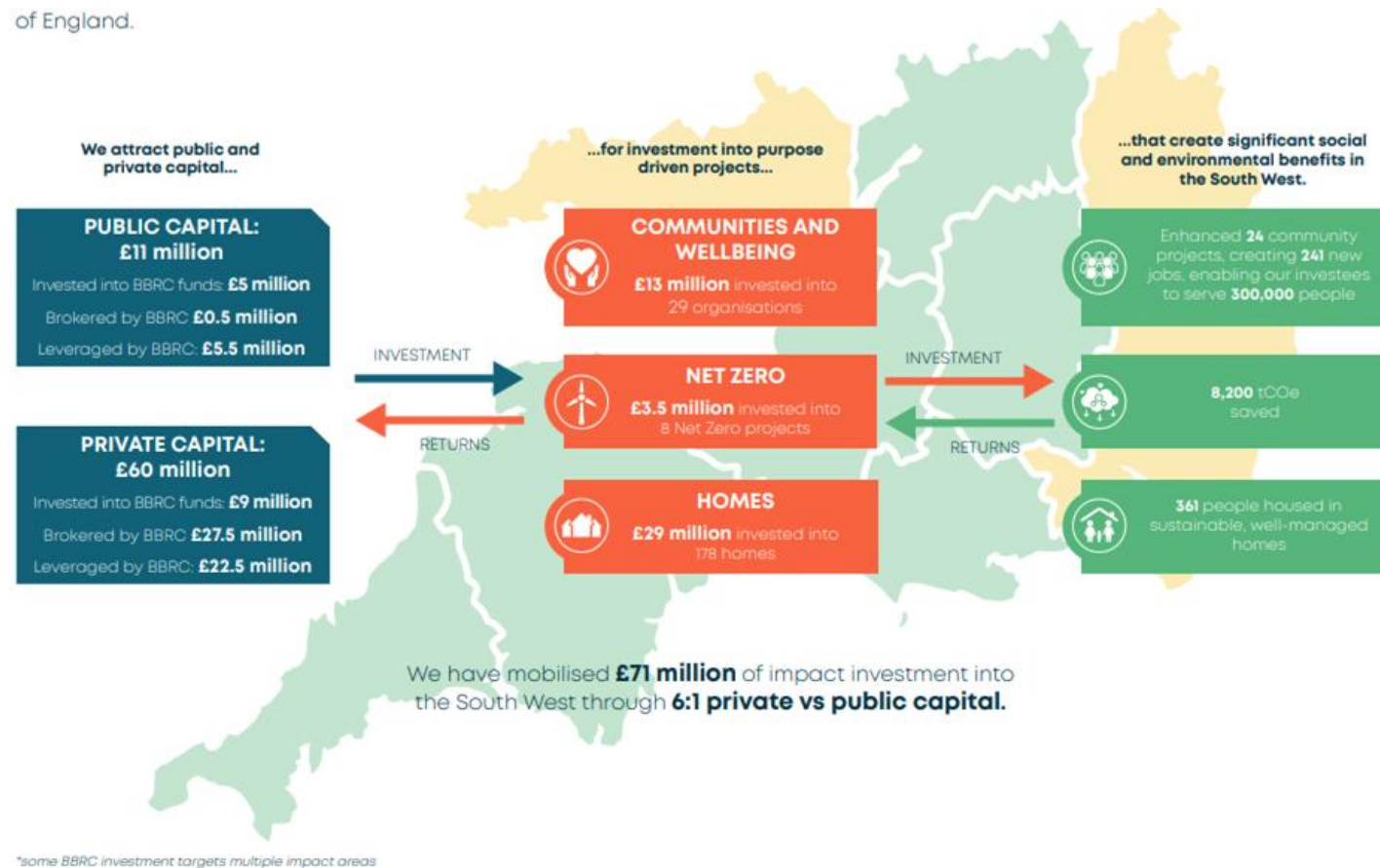


ポイント：投資（青）と助成（オレンジ）が同一ガバナンス構造下で連動

BBRCが現場運営、NCM（規制ファンドマネージャー）が規制・承認、Access（休眠預金指定活用団体）がリスク補填、Quartet（地域財団）が助成金を配分しプロボノも差配。政策（One City Plan）と実務（投資・助成）が有機的に結合。

【事例紹介2】 英国・ブリストル市 – Bristol City Funds

2023–24年までにBristol City Fundsは公的資金約£11mと民間資金約£60mを組み合わせ、コミュニティとウェルビーイング、ネットゼロ対策、アフォーダブルハウジング等の領域へ資金を供給。共通ビジョンと資金設計を接続し、重点課題へ資金を流し、都市全体の課題解決へ束ねる仕組みが実装されている。



システムチェンジが有効となる場合

本書の事例では、複数課題が連鎖し、一主体では必要な資源・権限・資金を持ち切れない場面で、構造の把握や主体・資金の接続が重要になっていた。一方、分析・関係形成・調整には追加的な時間と人材を要するため、課題の複雑性と期待する長期便益を踏まえて適用の深度を判断する必要がある。

有効性が高まりやすい状況

- 同じ問題への対応を繰り返している
- 複数の課題が相互に影響している
- 一主体・一事業では原因に届かない
- 人・資金・制度など既存資源の未接続が大きい
- 長期的な地域の持続可能性への影響が大きい

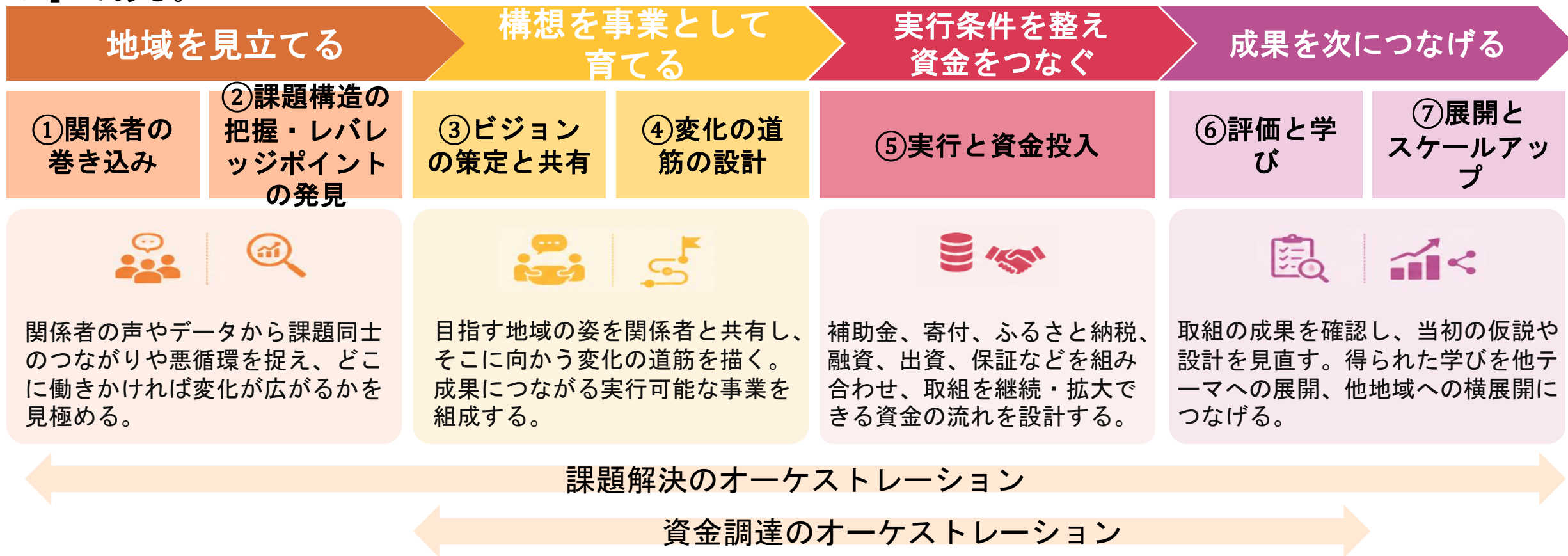
実行上のコスト・制約

- 構造把握や仮説形成に時間が必要
- 関係者調整を担う人材が必要
- 構想段階では対価を得にくい
- 短期的な金融収益で評価しにくい
- 構造変化の成果が見えるまで時間がかかる

期待する長期的な便益が分析・調整・人材・時間の追加コストより大きくなる課題ほど、採用する意義が大きい。

システムチェンジのステップ

事例で見られた変化の過程から、システムチェンジは、地域の見立て、構造の事業化、資金の接続、成果の展開といったステップで整理できる。一連のプロセスを支えるのが、主体をつなぎ共通の方向性へ収斂させる「課題解決のオーケストレーション」と、リスク特性に応じて資金を組み合わせる「資金調達のオーケストレーション」である。

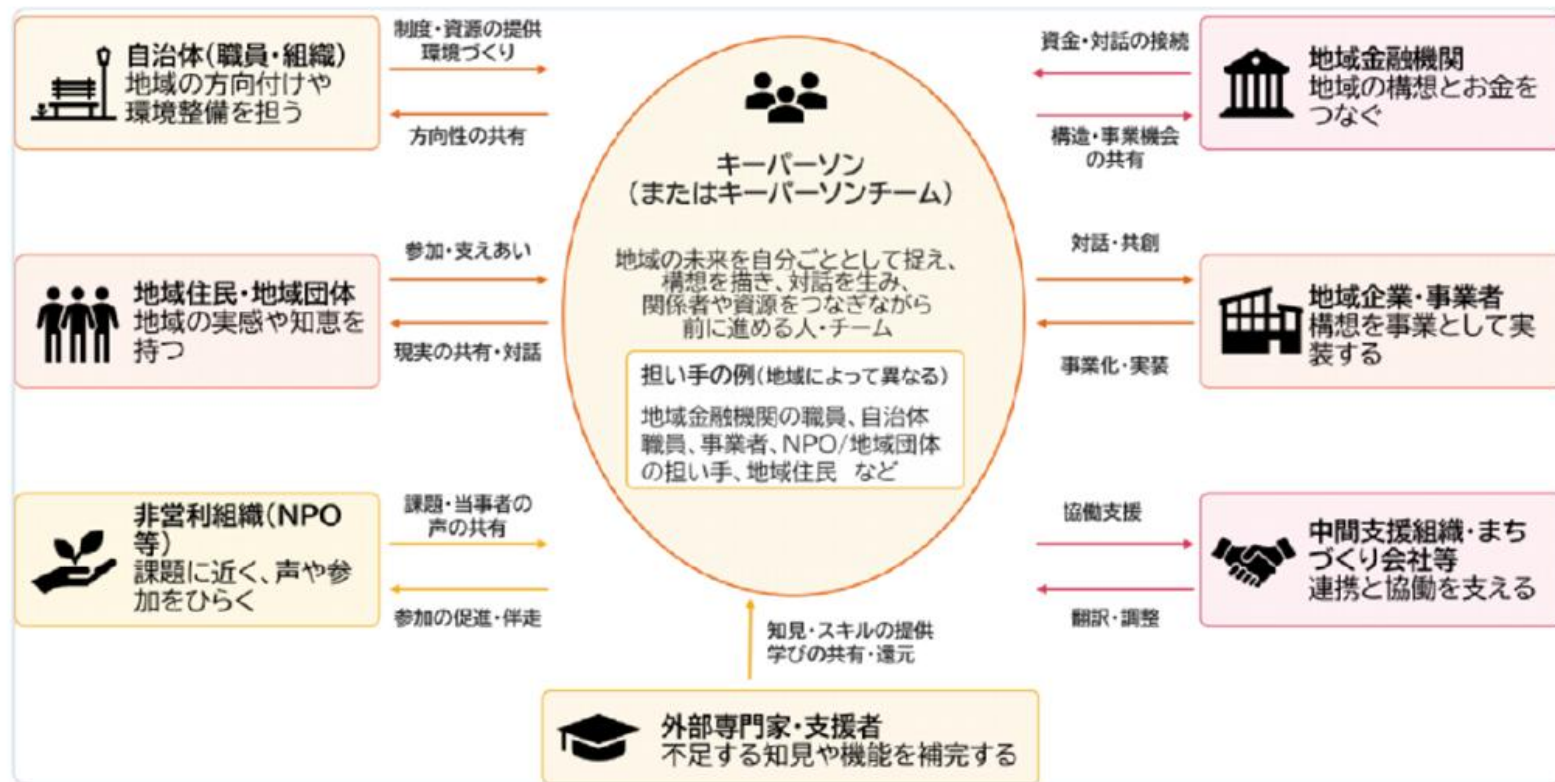


出所：インパクト志向金融宣言 地域金融分科会「地域のシステムチェンジに向けたアプローチとシステムチェンジファイナンスの考え方」（2026年7月）を基に作成。

参考) システムチェンジを動かすステークホルダー

システムチェンジは、地域の未来を自分ごととして捉え、構想を描き、異なる主体や資源をつなぐキープレイヤーまたはチームが変化の起点となる。取組を持続可能にするためには、推進を個人に依存させず、自治体・企業・金融機関・中間支援等の関係者間の役割分担や意思決定の仕組みの構築が重要となる。

図7 システムチェンジを動かす主体間の関係性



キーパーソンが中心

地域の未来を自分ごととして捉え、構想を描き、対話を生み、関係者や資源をつなぎながら前に進める人・チームが起点。担い手は地域によって異なる。

役割は固定的ではない

一人が複数の機能を担うことも、同じ機能を複数の主体が分担することもある。必要な機能が地域の中でつながら、状況に応じて担われる状態をつくる。

属人化させない

キープレイヤーの存在は出発点。最終的には役割分担・意思決定の場・資金の流れ・KPIといった、個人に依存しない自己強化的な仕組みへ移行させる。

システムチェンジを可能にするファイナンスのあり方

システムチェンジでは、構想・実証・事業化・拡大に必要な資金の性質が変わり、同じ地域内にも公共性やリスク・リターンの異なる事業が併存する。時間軸で資金をつなぐ横のブレンデッドファイナンス、リスクを分担する縦のブレンデッドファイナンス、高収益事業と公共性の高い事業を束ねるポートフォリオ管理の3つの視点が、システムチェンジにおける資金設計において有用となる。

視点 1

時間軸で捉える

横のブレンデッド・ファイナンス

構想・実証・事業化・拡大の各段階に必要な資金の性格は異なる。初期の返済不要資金からリスクマネー・成果連動型資金まで、時系列上の「資金の切れ目」をつくらない設計。

視点 2

リスクを分担する

縦のブレンデッド・ファイナンス

公的資金・公益資金・民間資金・コミュニティ資金など、出し手ごとの許容リスク・期待リターン・投資期間の違いを踏まえ、多層的な資本構成を設計する。

視点 3

全体最適で捉える

ポートフォリオ管理

高収益事業が公共性の高い事業を下支えし、先行投資が後続の民間投資を呼び込む。個別採算ではなく、事業群全体として地域の変化にどう寄与するかで資源配分を考える。

地域金融機関への期待

地域金融機関は、日常業務を通じて企業・自治体・地域主体との継続的な接点を持ち、事業性の見立てと資金設計の専門性を併せ持つ。地域金融機関が多様なプレイヤーと強みを持ち寄ることで、地域に新たな選択肢を生み出す余地は大きい。

(1) 課題は構造として存在

人口減少が産業の縮小を招き、さらなる人口流出を促す――地域課題は連鎖しながら再生産される「構造」。本質は資源の「不足」だけでなく、資源同士がつながっていない「未接続」の問題。

(2) 従来の金融アプローチの限界

個社・案件単位のリスク・リターン評価は既存事業には有効だが、不確実性の高い初期段階、多主体の協働、公共性を伴う取組には資金が届きにくい。個別案件への資金供給を超えた視点が必要。

(3) 地域経営の担い手と金融機関

地域全体を俯瞰し、多様なアクターをつなぐ「地域変革の担い手」が不足。地域金融機関は、地域内外の情報・事業性の見立て・資金設計をつなげられる点で他の主体と異なる役割を持つ。

Thank you



第3の金融「寄付」で拓く、 民が公益をともに担う 新たなまちづくりのかたち

The 3rd Finance: Co-creating Social Good

カンダまちおこし株式会社の取り組み

Our Business Overview 2026/9/3



◆略歴

1976年生、岐阜県岐阜市出身

1995 東海高校卒

1999 京都大学文学部卒

1999 十六銀行入行 支店・本部勤務

2005 中小企業診断士登録

2016年度 中部経済産業局企画課 地域経済分析システム
（RESAS）普及活用支援調査員

2017 名古屋大学経済学研究科修士課程修了

2017/9 十六総合研究所 主任研究員 飛騨国サテライト
岐阜県飛騨地方をフィールドに、人口減少下にお
ローカル経済を研究

2020/3 提言書『これからの地方を動かすメカニズム』発刊

2022/3 提言書『「女子」に選ばれる地方』発刊

2022/4 十六フィナンシャルグループのまちづくり会社
カンダまちおこし株式会社設立 代表取締役社長に就任

現在50歳 妻、長男（13歳）との3人暮らし



Facebook ↑

◆現職

- ・カンダまちおこし株式会社 代表取締役社長
- ・NPO法人ORGAN（地域連携DMO） 監事
- ・岐阜町旦那会（岐阜歌舞伎保存会）
- ・岐阜県白川村 公民連携アドバイザー
- ・同 大野町 公民連携アドバイザー
- ・岐阜県中津川市観光局—CFO
- ・中日新聞「中日新聞を読んで」執筆委員
- ・NewsPicks プロピッカー
- ・内閣府 男女共同参画推進連携会議 有識者議員（2025/9～）
- ・農林水産省「農山漁村におけるインパクト証明書検討会」委員
- ・岐阜県 SDGs 推進会議 委員
- ・岐阜県 ぎふ森のある暮らし推進協議会 理事
- ・岐阜市 メディアコスモス運営委員

◆専門領域

- ・地域経済／地方のジェンダーギャップ

■趣味はローカルグルメ探索・産業遺産探索・レトロゲーム・ジョギング・サウナ・お弁当作り

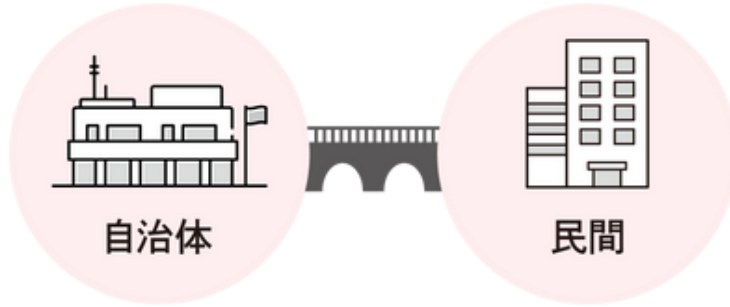
中日新聞を読んで

田代 達生

飛騨高山 宿泊税導入の舞台裏

岐阜県の高山市と下呂市が10月から宿泊税を導入することが先月21日付朝刊で報じられた。筆者は高山市に深く関わっており、導入に至る舞台裏の解説を試みたい。年間200万人以上の宿泊者を受け入れる飛騨高山。世界的な観光地には大抵、観光エリアの将来像を示す「マスタープラン（基本計画）」と呼ばれる長期計画書が備わっている。ところが意外なことに、飛騨高山には一応の計画はあったが、求められる水準のものは作られていなかった。これには理由がある。高山市は2005年に1市9町村が合併して成立し、日本一の面積の市域を持つ。観光客が特定地域に集中する一方、周辺部は過疎化が進む。観光の多様化により高級宿から安価なゲストハウスまで多種の宿が軒を連ねる。地域間の集客力の差、宿の価格帯の開きなど、さまざまな格差を内包したまま、世界に発信する観光地として前進を続けてきた。これに手いっぴいで、ステークホルダー（利害関係者）間の合意形成まで手が回らなかったのである。宿泊税導入は、単に訪問客から新たな財源を確保する手段ではない。むしろその本質は、観光を軸とした持続的発展のため新たな財源でまちに再投資することだ。何に再投資するのか。その方向性を関係者で合意し文書化すること、これは結局のところマスタープランである。つまり宿泊税はマスタープランなしに導入することは不可能だ。そこで飛騨高山は後回しにしてきたステークホルダーとの対話にようやく向き合った。約1年をかけ、さまざまな地域と業種の関係者が一つの方向に合意し計画を仕上げた。宿泊税の議決に先立ち、中心的な存在である飛騨・高山観光コンベンション協会が向こう5年のマスタープラン「飛騨高山観光ビジョン」を公表した。マスタープランと財源確保は表裏一体の関係だ。合意形成には表と裏を同時に作り込む高度な作業が求められる。この困難な工程を乗り越えたことで、観光都市・高山は歴史的な一歩を踏み出した。全国の観光地に大きな示唆を与える事例となるだろう。（カンダまちおこし社長）

↑月1回、日曜朝刊の中日新聞に
こういうコラムを書いています



カンダまちおこし株式会社は“寄附の仲介”を専門領域とし、
まちづくり財源開発に特化して取り組んでいます。
応援的財源を創出し、自治体と民間の連携をつなぐ架け橋となります。

十六FG 10番目の子会社“まちづくり会社”。

地方創生・地域活性化に資する、金融以外の事業を営むため
銀行業高度化等会社（他業認可）としての許認可を得て
設立しました。

社名	カンダまちおこし株式会社
代表者	代表取締役社長 田代達生
開業	2022年4月1日
設立形態	他業銀行業高度化等会社
資本金	8,000万円
株主	十六フィナンシャルグループ 100%
社員	常勤 5名（取締役 1 名、正社員4名 ※1名育休中）



MISSION

ローカルにまわる 経済をおこす

地域資源を使って稼ぐ力を高め、
稼いだマネーが域内を循環し、
連続的に地域課題を解決していく仕組み。
経済のないところに持続可能性はありません。
当社はいろんな地方の当事者となり
各地が自走できる経済をおこします。

VISION

地方がおもしろくなる 引力をおこす

未来の持続可能な社会のあり方は、
中央から与えられるものではなく、
分散した地方から創り出されるべきものです。
地方がおもしろくなるクリエイティブな
社会デザインをおこし、
地方に引力をとりもどします。

まちづくり

財源開発ソリューション

Fundraising Solutions
ン



 **ぎふちよく**

クラウドファンディングポータル

OCOS

東海3県に特化したローカル・クラウドファンディング・プラットフォーム。
地域の課題解決を図り、社会にインパクトを生み出す事業者の資金調達をサポートします。



企業版ふるさと納税マッチング

CoLoRs ■ ITEMs

企業版ふるさと納税を活用して、企業が自治体と連携してまちづくりに参画することを通じ、
「民が公益をともに担う」社会づくりを目指します。

“ぎふ”でつながる、共感型ふるさと納税メディア ぎふちよく®

ふるさと納税の本来の趣旨に沿った情報サイト。岐阜県42市町村の返礼品情報を網羅し、
「クラウドファンディング型ふるさと納税」全国初の合算表示機能を搭載しています。



まちづくり

財源開発コンサルティング

Fundraising Consulting



財源開発アドバイザー

PRIDES

観光地域づくりコンサルティング

観光まちづくりの要である財源開発に関する専門的な助言を行います。法定外税（宿泊税等）、協力金等の課金システムづくり、地域再生を図る施設やインフラ投資のプロジェクト伴走と財源戦略策定を得意とします。

- 岐阜・愛知を伸ばす
ビジネスの芽を興す。
- まちを輝かせる創業者たちの
事業に火を熾す。
- 社会を変える連続的な
課題解決の波を起こす。



掲載プロジェクト数 **119 PJ**

支援総額 **1億46百万円**

目標金額達成率 **53.9%**

2022.9~2026.3

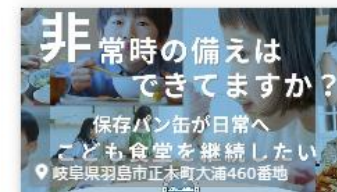


企業情報 Q&A カート

資金調達のご相談

ログイン | 新規登録

購入や寄付で応援



企業版ふるさと納税マッチングCoLoRs、ITEMs



企業版ふるさと納税で
まちの未来を創る

Company Local Relationship

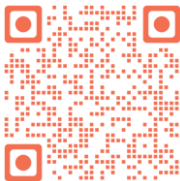
「CoLoRs」 — カラース —



企業版ふるさと納税
【物品寄附】でつなぐモノと絆のマッチング

Intermediary of Tools and Equipments for Municipalities

「ITEMs」 — アイテムズ —



契約自治体数 **69** 自治体

寄附仲介総額 **6億82**百万円

うち、金銭 **5億84**百万円

うち、物品 **98**百万円

2023.2～2026.7



市町村から企業にアプローチする
「逆指名型」のプラットフォーム

提携自治体 69自治体 2026/8/17現在

▶ 都道府県 岐阜県

▶ 市町村

▶ 岐阜県内

- 岐阜地域 岐阜市・山根市・瑞穂市・本巣市・岐阜町・笠松町・北方町・各務原市・羽島市
- 西濃地域 大垣市・海津市・養老町・安八町・池田町・神戸町・垂井町・関ヶ原町・揖斐川町・大野町・輪之内町
- 中濃地域 関市・美濃市・美濃加茂市・郡上市・八百津町・御嵩町・坂祝町・白川町・川辺町・七宗町・可児市
- 東濃地域 多治見市・中津川市※・瑞浪市・恵那市・土岐市
- 飛騨地域 飛騨市・下呂市・白川村

▶ 愛知県内

- 名古屋地区 名古屋市※ 尾張西北部 豊山町
- 尾張北東部地区 春日井市・日進市・江南市・小牧市・岩倉市・長久手市・東郷町
- 尾張中西部・海部地区 稲沢市・北名古屋市・蟹江町※・大治町・一宮市
- 知多地区 知多市・東浦町・東海市・半田市・武豊町・美浜町 東三河地区 豊橋市・新城市
- 西三河地区 岡崎市・刈谷市・碧南市・知立市・豊田市・安城市・高浜市



※中津川市・蟹江町への企業版ふるさと納税に関しては、同市町にてお客様からの寄附受け入れの可否を判断したのち、寄附申出書を受け付けます。
※名古屋市の企業版ふるさと納税に関しては、株式会社 Sonoligo との協力体制の下、特定の寄附受入事業に限定しておりますので、詳細は当社より説明いたします。
また、ご寄附を検討の際は、お客様の情報を同法人と共有させていただくことをご了承ください。

企業版ふるさと納税とは？

国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附をおこなった場合に、**法人関係税から税額控除**する仕組み。



企業版ふるさと納税の寄附は**全額損金算入**されます。
寄附額の**約3割の税負担軽減**
(課税所得が圧縮される)

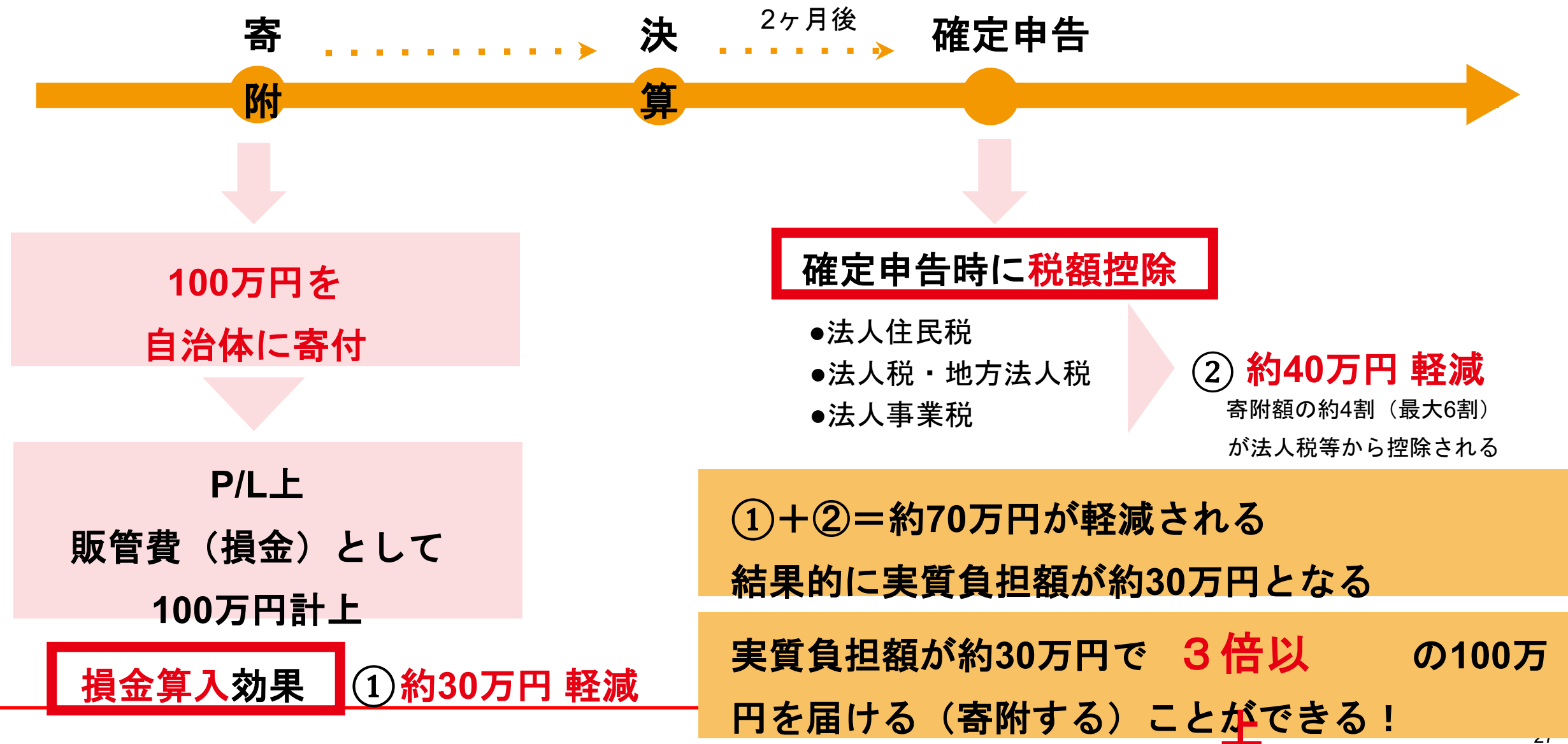
企業版ふるさと納税を活用すると
寄附額の約4割（最大6割）
法人税等から税額控除されます。

課税所得と寄附額の目安 **実質負担 約3割！**

- 自己負担率が**最小約1割**になるケース
→ **課税所得の約1%以内の寄附額**となる水準
- 自己負担率が**約3割（平均実績）**になるケース
→ **課税所得の約5～7%の寄附額**となる水準
- 自己負担率が**約4割（控除額を使い切る）**になるケース
→ **課税所得の約10%の寄附額**となる水準

実際の資金の流れは？

例えば課税所得（税引前利益）2,000万円の会社が100万円の寄附をした場合を**時系列**で示します



ふるさと納税を、「稼ぐ」から「活用する」に変える

ふるさと納税1.0

返礼品を選ぶ



一般的な
ふるさと納税
「官製通販」

ふるさと納税2.0

プロジェクトを選ぶ



CF型ふるさと納税
(自治体直営事業)



ふるさと納税3.0

(営利／非営利事業向け)

地域経済を育てる



CF型ふるさと納税
(民間支援事業)



「返礼品偏重」から、「**応援したい地域づくり**」へ。

寄附の使い道を地域の課題解決に細分化し、共感を呼ぶ仕掛けづくりで

地域が事業を創出する「**ふるさと納税のシフトチェンジ**」

#ふるさと納税3.0で地域の経済をつくる

“ぎふ”でつながる、
共感型ふるさと納税メディア



参画自治体数
(2026年度、
み)

4自治体
県内+4自治体増加見込

寄附総額

約12.5億円

2024.10~2026.3

世界遺産 酒蔵を
100年の悲願
つくりたい!

飛騨エリア 白川村 観光・PR

世界遺産白川郷の100年の悲願・酒蔵をつくりたい!『白川村の蔵』建設プロジェクト

現在の寄附金額 730,220,500 円

73%

目標金額 1,000,000,000 円

支援者数 27,364人

食の基盤
づくり
プロジェクト

本巣市のこどもたちの未来を守る
for the future

岐阜エリア 本巣市 子ども・教育

観光・PR

本巣市のこどもたちの未来を守る「食の基盤」づくりプロジェクト

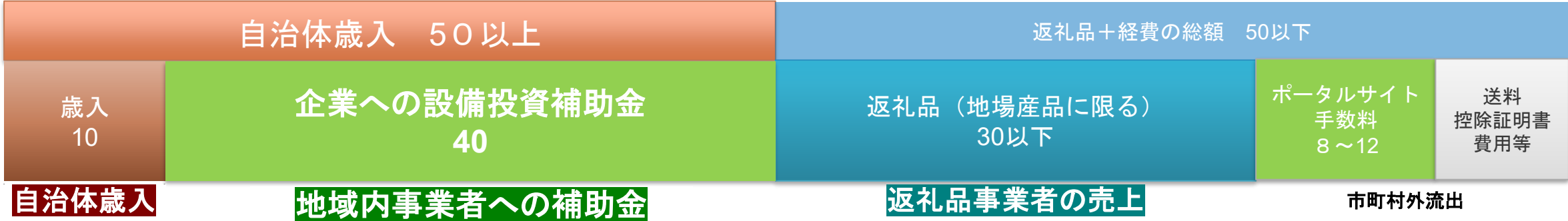
現在の寄附金額 485,560,500 円

42.1%

目標金額 1,153,947,000 円

支援者数 11,334人

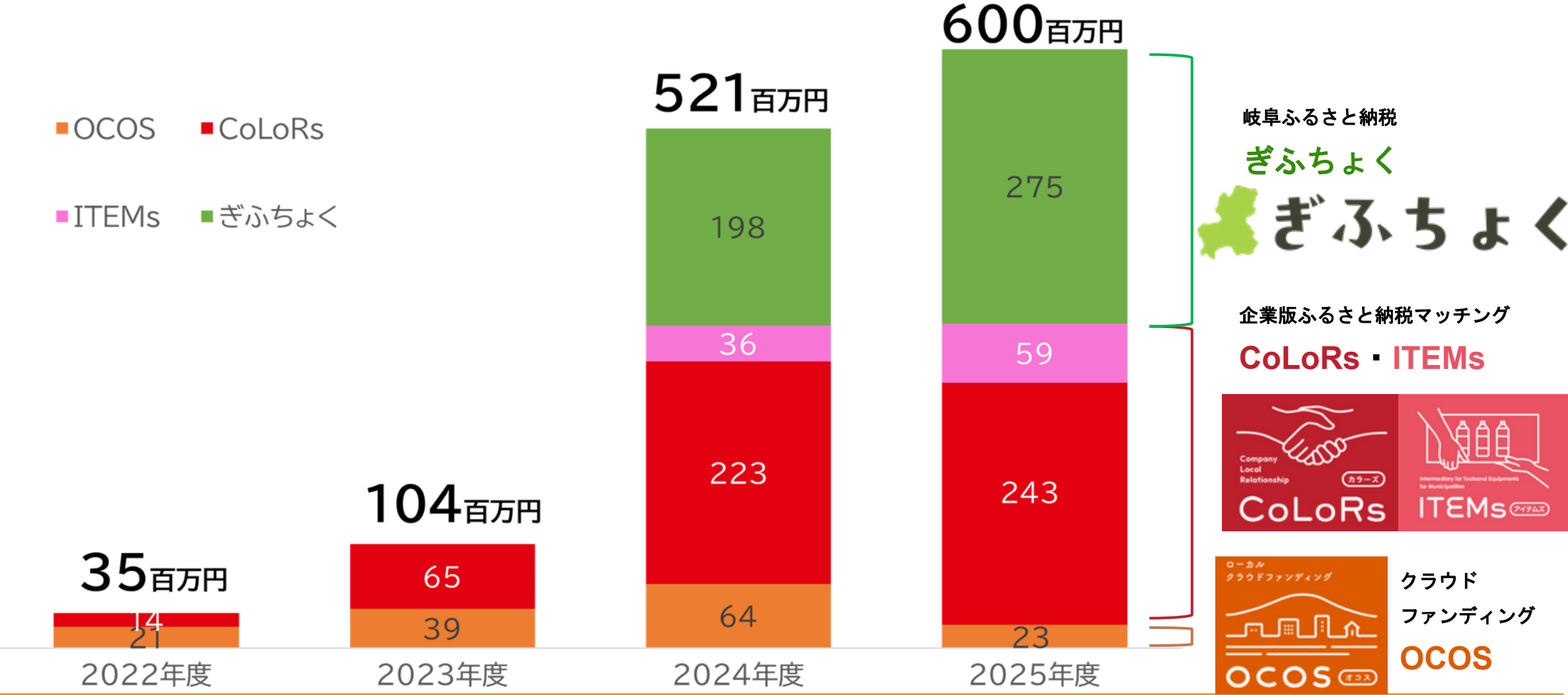
■ふるさと納税の収支構造 100の寄附を受けた場合



集まった金額の (一般的に) 40%を事業者への補助金とする仕組み
一般財源 (市民の税金) を使わず企業投資を応援することが可能

設立から4年間で**12億円**を超える
寄付のファンドレイジングを実現

※OCOS, CoLoRs, ITEMsは寄付総額全額、
ぎふちよくはふるさと納税による寄附総額の40%を
実績として表示



当社のビジネスモデル：寄付仲介による成果報酬型プラットフォーム

[OCOS] 個人と地域をつなぐ共感のプラットフォーム



10,200人の支援者

総支援額：

1億4,600万円

当社は15%を成果報酬



1人あたり平均支援額：

14,400円

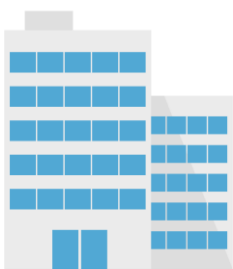


119プロジェクト

1プロジェクトあたり平均：

123万円

[COLORS / ITEMS] 企業と自治体をつなぐ寄付システム



企業 延べ295社

総寄付額：

6億4,000万円

当社は10-20%を成果報酬



1社あたり平均寄付額：

216万円



市町村 **62自治体**

寄付仲介：「想いのあるお金」を届け、寄付額に連動した成果報酬を得る事業モデル

地域のまちづくりにおける
システムチェンジの
作用点（レバレッジポイント）
とは？

まちづくりは、**財源開発**から。

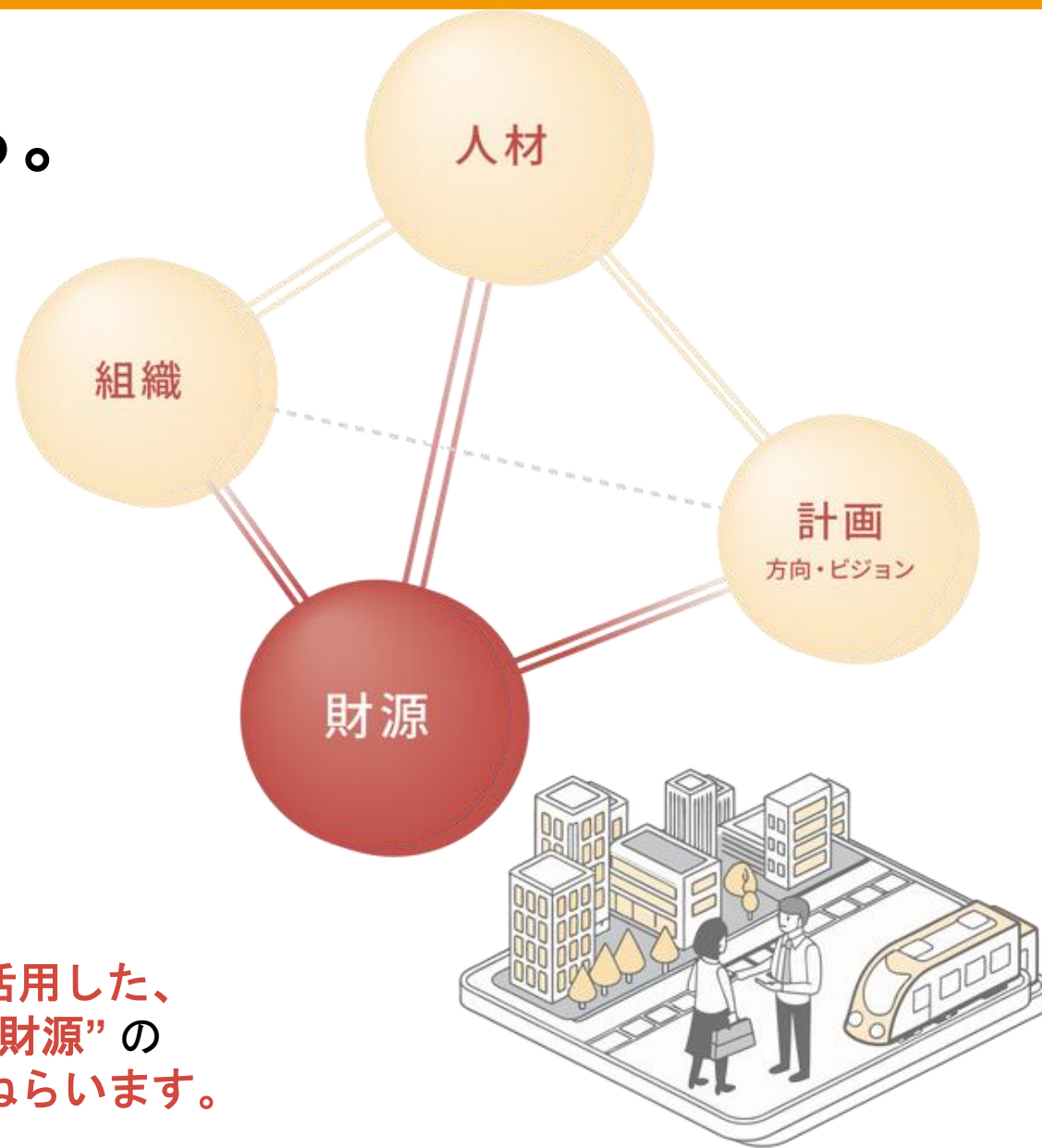
まちづくりは、
人材、財源、組織、計画の4つの要素を
連動させて大きく育てる
四面体のようなもの。

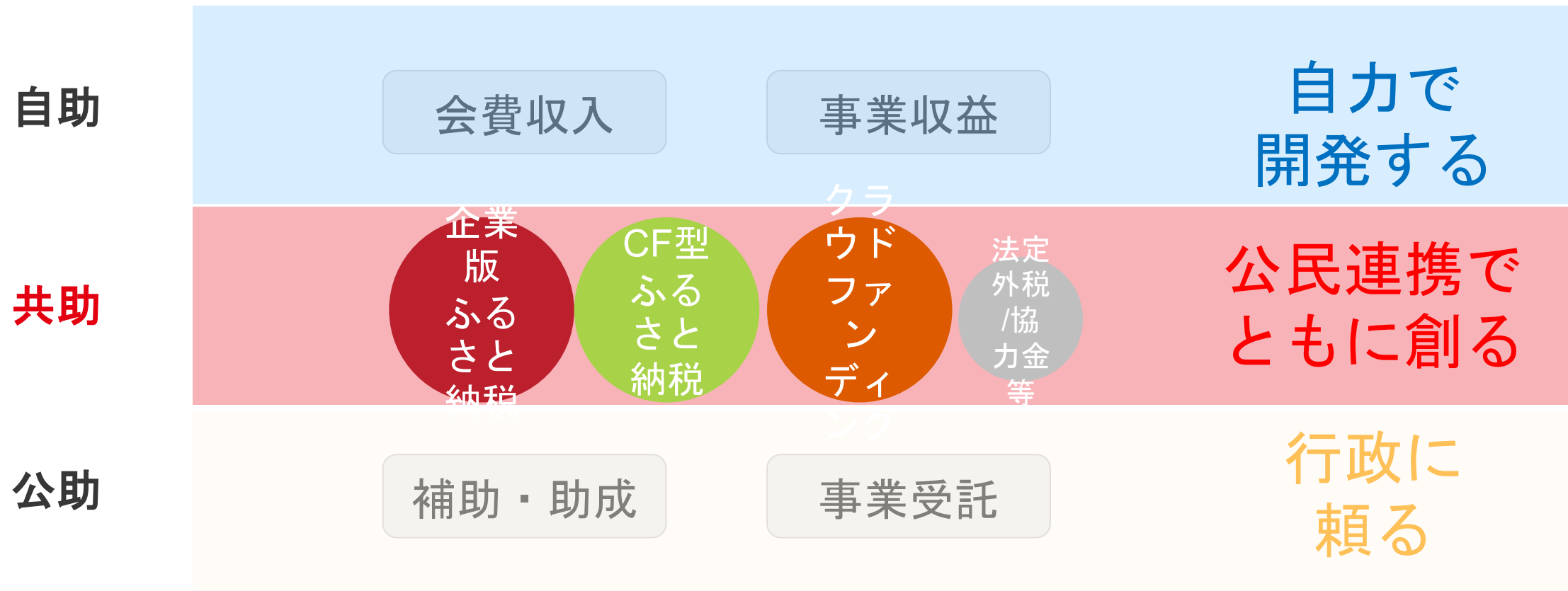
どれか一つが欠けても、
全体はうまく育ちません。

なかでもチョークポイント（要衝）と
なるのは、多くの場合、

財源。

私たちは、
金利も返済も配当も必要としない、
従来の金融にとらわれない「**第3の金融**」寄付を活用した、
まちづくりのはじめの一步を応援する“新しい初期財源”の
かたちを提案し、まちづくりの“**センターピン**”をねらいます。

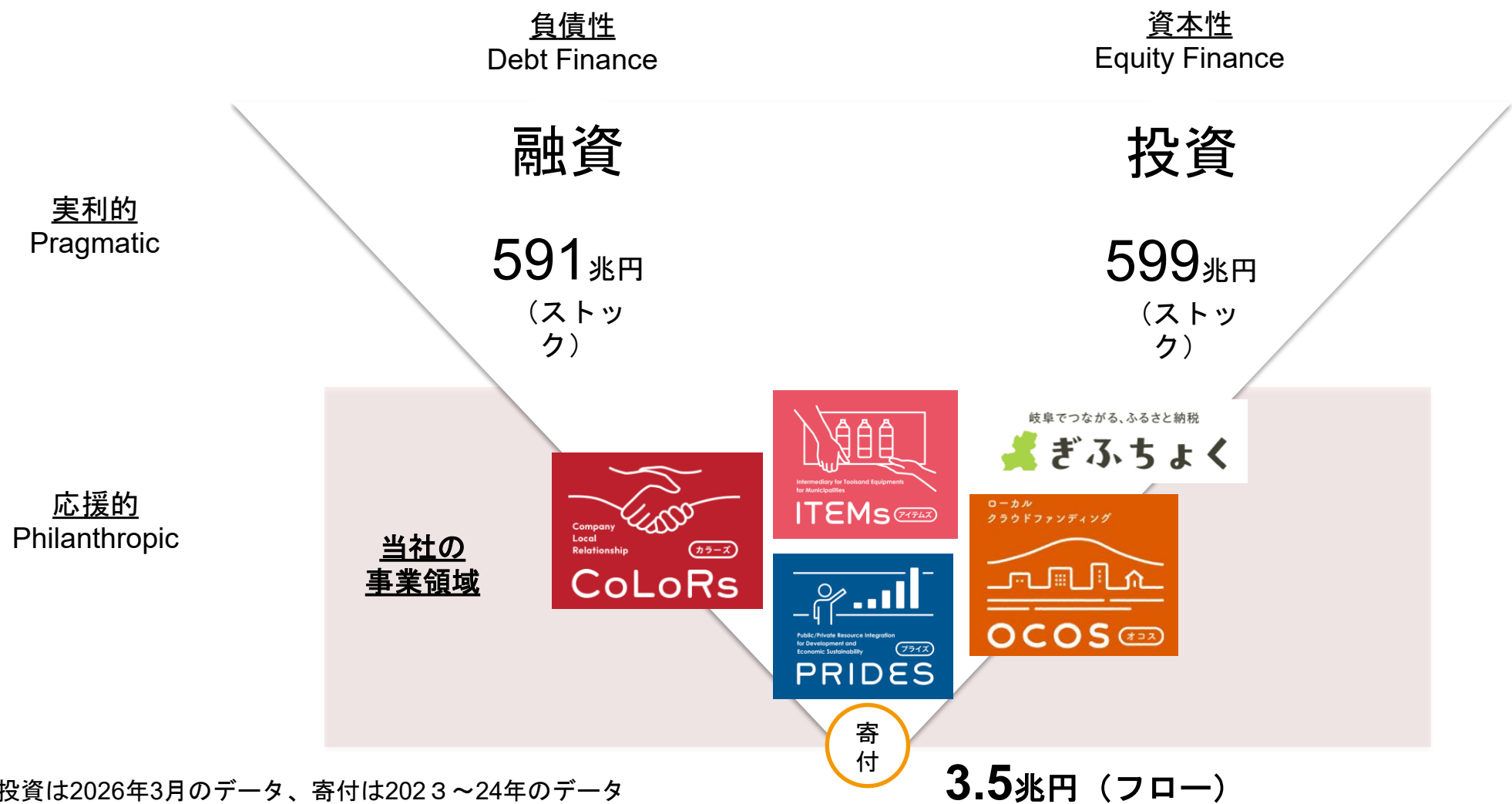




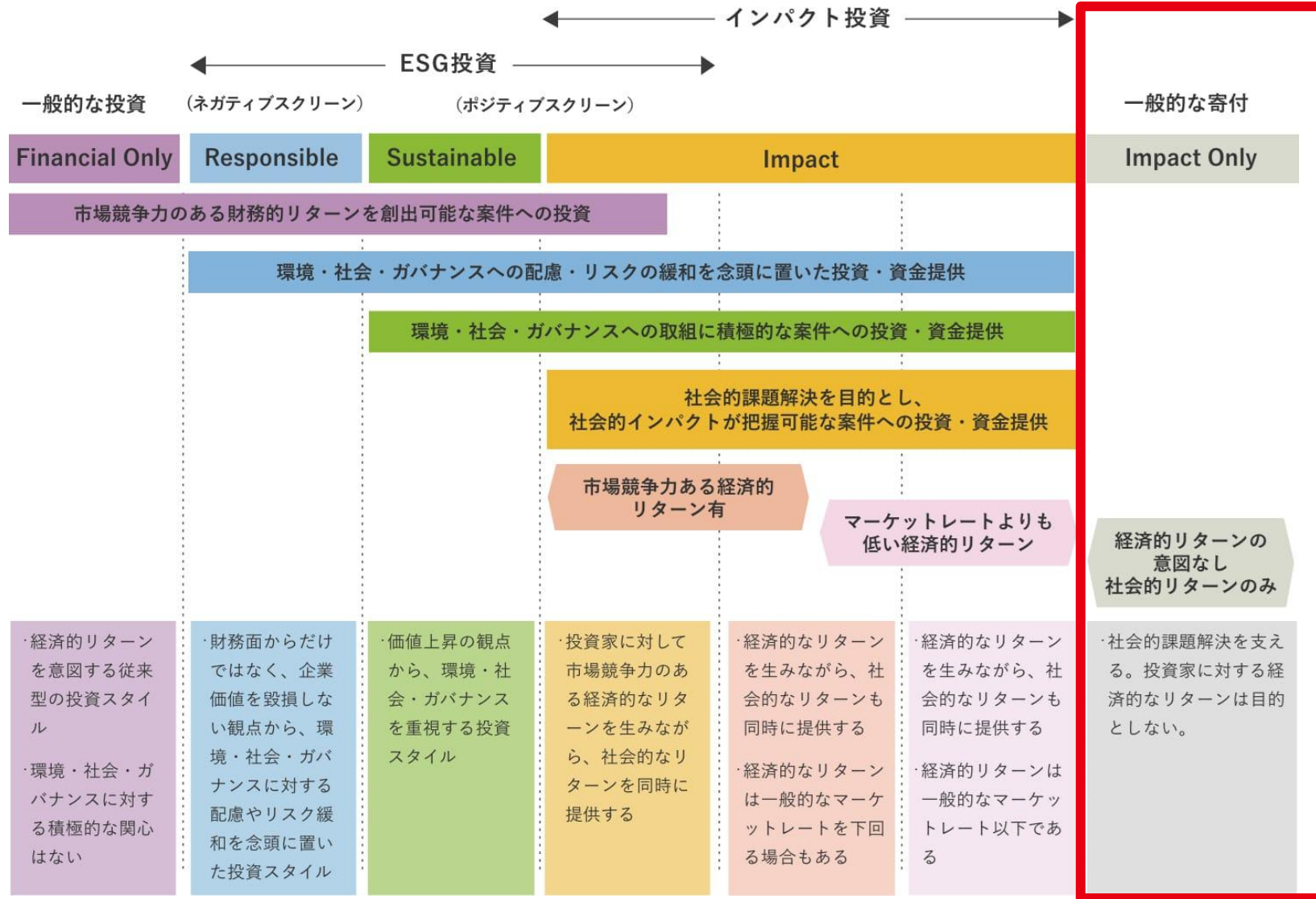
クラウドファンディング&ふるさと納税は
寄付領域の新しいテクノロジー／制度

寄付による財源開発でまちづくりを拓く

「日本には寄付文化がない」は間違い。
「日本には寄付の仲介者がいない」がその真因。



(注) 融資と投資は2026年3月のデータ、寄付は2023～24年のデータ
(出所) 日本銀行「貸出・預金動向」、日本ファンドレイジング協会『寄附白書2025』



当社のカバレッジはインパクト投資の「最も右側」からのデザイン

事例紹介



Case 1

「白川村の蔵」

企業版ふるさと納税・

クラウドファンディング型ふるさと納税を活用し、

総額 **18**億円の投資のうち

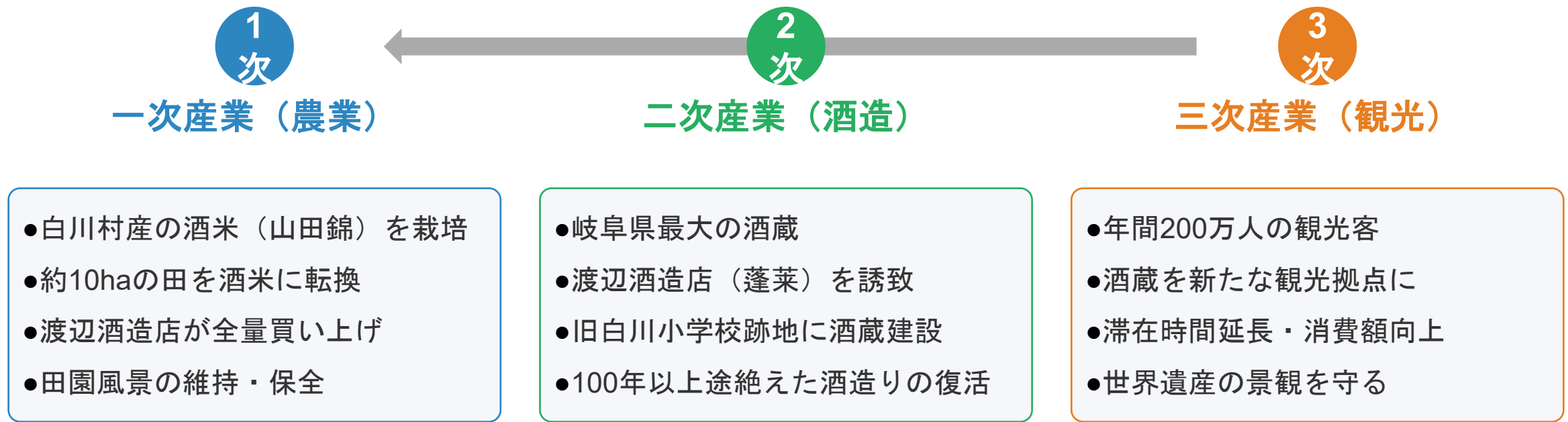
4 億円を寄附で集め、

近代以降、白川村初となる日本酒酒蔵を誘致する。

プロジェクトの目的：観光の集客力を農業所得に転換する「六次産業化」

地域課題：白川村は年間200万人の観光客が訪れるが、農業所得は低迷。田園風景の消失リスク

解決策：六次産業化 — 3次産業の吸引力を一次産業に還流させる「2次産業」＝酒蔵の導入



ポイント：観光（3次）の集客力を活かし、酒蔵（2次）が農家の米を全量買い上げ、一次産業の所得を引き上げる。

六次産業化の「罫」となりがちな、1次から2次3次へと押し出す商品開発型ではなく、旺盛な観光需要から逆に組み立てる六次産業化。合掌造りと田園の景観を持続可能にする。

総投資額



酒蔵建物・設備
約18億円

資金調達目標

企業版 ふるさと納税

2 億円

個人版 ふるさと納税

4億円

渡辺酒造店 投資額

国交付金

達成額
2025年12月末時点

約0.7億円

1.26億円

当社仲介分

2.87億円

十六銀行（古川支店）の
ローン・私募債
＋
自己資金

「第2世代交付金」
採択済

✓ 資金調達はおおむね完了



Case 2

「太平の森 白川」

白川村に1億円の企業版ふるさと納税を行った東証スタンダード上場「太平製作所」（名古屋営業部取引先）が、岐阜県・白川村と協定を結び、周年事業として植林を行い、さらに林業子会社を村内に作るプロジェクト

プロジェクトの目的：木工機械メーカーが森林のエコシステム形成に参画する

地域課題：白川村は森林率 95%だが、担い手不足、森林境界未整備、人工林の高齢化、病虫害の拡大などによって森林の公益的機能や景観が損なわれつつある

解決策：伐採跡地に広葉樹を植え、人と生物が共存する森へ転換することで、自然資本の再生と地域林業の持続性向上を図る。また、この取組に企業全従業員が参加する形で ESG 経営を実践し、地域林業に新たな担い手や価値循環を生み出す



ポイント：太平製作所従業員が参加し、広葉樹約1,000本を植樹。白川村初となる「企業の森」が誕生した。今後、林業子会社の設立を準備中であり、林業の事業化およびバリューチェーンの拡大を行う計画。**農林水産省の「社会的インパクト取組証明書」第1弾に認定。**

MAFF
農林水産省

発行日：2026年3月13日
有効期限：2028年12月末

農山漁村振興への貢献活動に係る取組証明書

実施者 カンダまちおこし株式会社、株式会社太平製作所

取組概要
取組名：「太平の森 白川」企業の森づくりによる森林整備・皆伐再造林の促進
実施地域：岐阜県白川村
アクティビティ種別：②地域の自然資源の維持・向上
取組形態：☒直接的貢献 ☐間接的貢献
取組実施日・期間：2025年6月3日～2025年6月5日

取組詳細
取組の目的・解決したい課題 白川村は森林率 95%だが、担い手不足、森林境界未整備、人工林の高齢化、病虫害の拡大などによって森林の公益的機能や景観が損なわれつつある。また、人工林の脆弱化は林業の再生可能性も下げている。そこで、伐採跡地に広葉樹を植え、人と生物が共存する森へ転換することで、自然資本の再生と地域林業の持続性向上を図る。また、この取組に企業全従業員が参加する形で ESG 経営を実践し、地域林業に新たな担い手や価値循環を生み出す。

インプット
✓ 太平製作所・太平ハウジング従業員：約 150 名（3 日間で交代参加）
※その他関係者の参加もあり
✓ 広葉樹苗木（約 1,000 本）、植樹工具、式典資材等の準備
✓ 技術・知見・ネットワーク：広葉樹転換・森づくりに関する専門家による知見の提供、岐阜県の「企業の森」制度に基づく協定スキーム、白川村・カンダまちおこし・岐阜県林政部との協働ネットワーク

アクティビティ
✓ 太平製作所社員による森林整備（全従業員 150 名参加、3 日間、広葉樹 1,000 本の植樹）
✓ 地域との交流（植樹式での記念品（「太平の森 白川」オリジナルの日本酒）の配布、村民の植樹作業の参加、懇親会の実施）

今後の展望 太平製作所が白川村において林業子会社の設立を準備中であり、森林循環を担うアクターが地域に加わることで林業の事業化・バリューチェーンの拡大が期待される。上記の林業子会社は、①「伐る事業」（スギ・ヒノキの原木販売）、②「植える・育てる事業」（観光と接続した植林・育林）、③「資源循環型複合事業」（園床栽培・育苗）を目指しており、2028 年 12 月を目途に、持続的な事業実施体制を構築する。



Case 3

物品寄附による 高校教育への企業参画

“ものづくり県”岐阜県の実業系高校の設備投資を、
企業からの物品寄付で賄うスキームを
全国初のモデル創出。

岐阜工業高校、関商工等で複数の事例を創出。

仲介の目的：生徒減少により財源が厳しい県内高校への新たな財源開発

地域課題：岐阜県は製造業が集積するものづくり県であるが、実業系高校は少子化により生徒数が減少し、高校への県の予算も先細りつつある

解決策：高校への一般財源では賄えない大規模な設備更新を、愛知県をはじめとする大・中堅企業からの企業版ふるさと納税（物品寄付）により賄い、高校、生徒、企業のすべてがwinとなる関係をつくる



オークマ株式会社
（名古屋営業部取引先）
→岐阜工業高校
物品：自社のCNC旋盤
＋金銭
約25百万円



メイラ株式会社
（名古屋駅前支店取引先）
→岐阜工業高校
物品：航空宇宙用
CAD/CAMシステム
約19百万円



ユーエスウラサキ株式会社
 (各務原支店取引先)
 → 関商工高等学校
 物品：シャーリングマシン等約13百万円



株式会社 愛工舎
 (星が丘支店取引先)
 → 可児工業高等学校・
 加茂農林高等学校
 物品：半導体加工機、草刈り機
 + 金銭
 約10百万円

Case 4

自治体との協定による 戦略的ファンドレイジング

企業版ふるさと納税やクラウドファンディング型ふるさと納税など、複数の財源を横断的に活用し、地域が潤う財源開発を実践。

人口減少による財政の先細りを背景に税源が縮小し、自治体の行いたい前向きな投資が難しくなりつつ状況に対し、戦略的なファンドレイジングで地域とともに歩む。



貴社限り

地域と共に成長し、選ばれる企業へ
企業版ふるさと納税による公民連携

**池田温泉 & 池田山麓エリア
再生プロジェクト**

公益への戦略的投資
貴社限定の特別なご提案

ご提案資料 ver2.0(2026年3月)

人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

カンダまちおこし株式会社



地域と共に成長し、選ばれる企業へ
企業版ふるさと納税による公民連携

〇〇〇〇様

企業版ふるさと納税を活用した
下呂 ART DISCOVERY 2026
参画提案資料

公益への戦略的投資
貴社限定の特別なご提案

ご提案資料 ver1.0(2026年2月)

人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

カンダまちおこし株式会社

連携協定締結自治体



- ・ 2025/6 岐阜県大野町と「運動公園リニューアルプロジェクト」に関する連携協定を締結



- ・ 2025/6 岐阜県池田町と「池田温泉再生プロジェクト」に関する連携協定を締結

アピ株式会社
(本店営業部取引先)
50百万円の寄付を決定



- ・ 2025/10 岐阜県下呂市と「戦略的な企業版ふるさと納税活用」に関する連携協定を締結

これまでに参画・協力した 主なプロジェクト

岐阜県下の持続可能なまちづくり支援

白川村
観光庁「サステナブルな観光に資する好循環の仕組みづくりモデル事業」(2023～)
→観光庁OT事業にて継続中

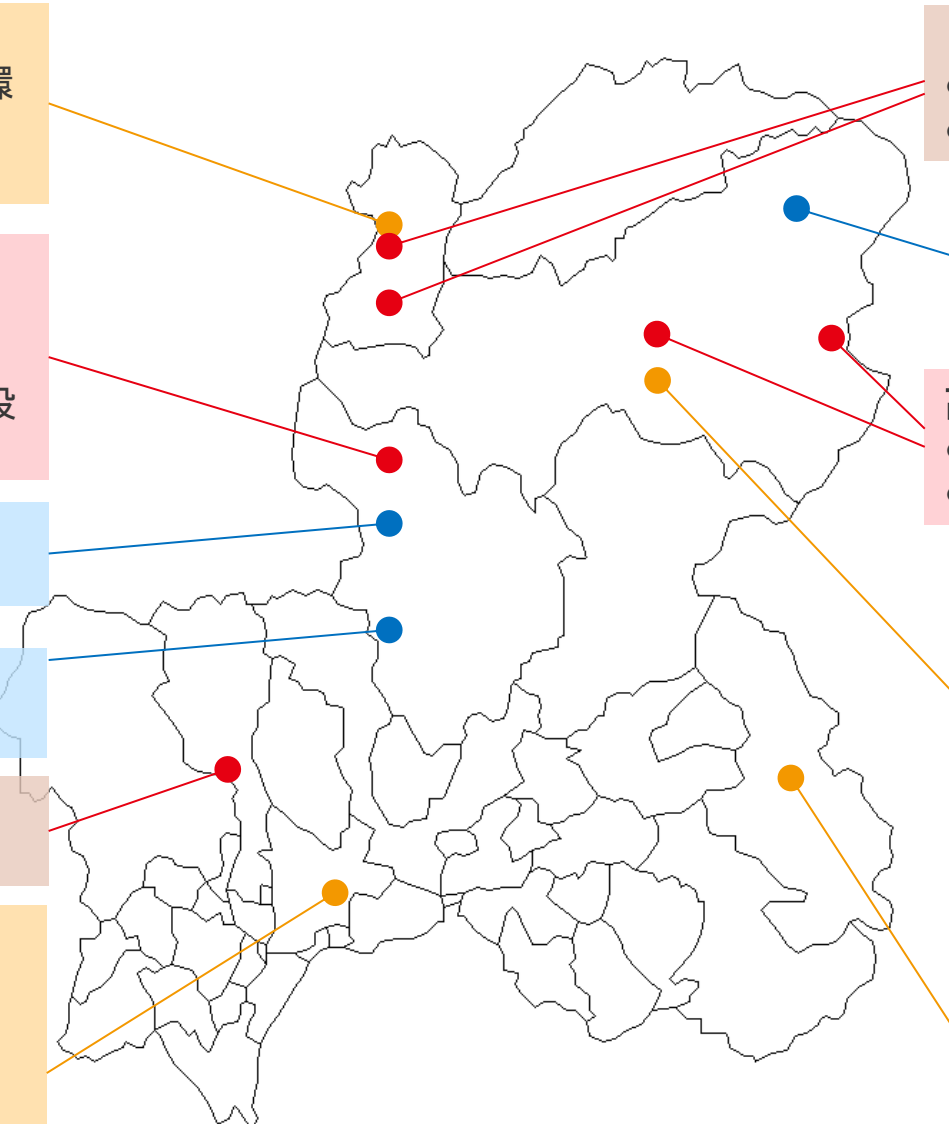
郡上市石徹白
石徹白洋品店の宿「助七」
クラウドファンディング(2025)
社会変革推進財団によるシステムチェンジ投資のつなぎ(2026)

郡上市白鳥町
白鳥エリア観光ビジョン策定アドバイス(2023)

関・モネの池
駐車場有料化に向けた実証実験(2023/5)

本巣市
食の基盤づくりプロジェクト(2025～)

岐阜市
●長良川温泉・岐阜城下町エリア
観光庁「高付加価値化補助金」採択(2021～2022)
●岐阜市「旧いとう旅館利活用」事業伴走
●日本遺産戦略検討WG委員
●柳ヶ瀬商店街ビジョン策定(2021)



白川村
●「白川村の蔵」プロジェクト
●「太平の森白川」プロジェクト

奥飛騨(松本・高山ビッグブリッジ)
中部山岳国立公園パートナーシップ

高山市
●飛騨高山蒸留所(船坂酒造店)
●HIDA BARREL(日進木工)

高山市
・法定外税(宿泊税)
導入調査～検討PT(2023～)
⇒2025年10月徴税開始
年4億円の財源に
・経済政策アドバイザー(2019～2023)

中津川市
・中津川市観光局(DMO)CFO(2022～2025)→2026/3でDMOが解散
・付知峡不動滝駐車場に協力金箱設置(2024)⇒年2百万円の財源に
・苗木城の駐車場の有料化に向けた実証実験(2022)→2025年度より一部有料化

募集終了

石徹白の入り口の築150年の家「助七」をリノベーションし、一棟貸しの宿をつくりたい
ファイナルゴール1000万円に挑戦中

📍 岐阜県白鳥町石徹白

集まっている金額

11,150,000円

現在
223 %

プロジェクトは成立しました

目標金額 5,000,000円

参加人数 350人

募集期間 2025年2月2日
～ 2025年3月9日

オーナー 石徹白洋品店

👍 いいね!

シェアする

✕ ポスト

石徹白洋品店 OCOS史上2位となる1千万円超の資金調達に成功

募集終了 岐阜県舞台の特撮怪獣映画「アユラ」を完成させたい！

もしアユが巨大化し、岐阜の街に現れたら…「岐阜を舞台に本気で特撮を撮りたい」そんな思いから始まったプロジェクト。



集まっている金額

14,004,500円

現在
933 %

プロジェクトは成立しました

目標金額 1,500,000円

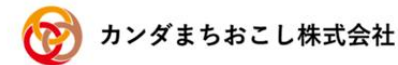
参加人数 462人

募集期間 2024年7月1日
～ 2024年9月30日

オーナー 株式会社東海制作

[👍 いいね!](#) [シェアする](#) [✕ ポスト](#)

岐阜特撮映画「アユラ」OCOS至上初の1千万円超の資金調達に成功



各位

2024年12月18日
カンダまちおこし株式会社

岐阜電力株式会社と取り組む一般的な寄附や企業版ふるさと納税を 活用した地方自治体の脱炭素まちづくり 公募要領を公開します

2024年12月11日に公表した「地方自治体の脱炭素まちづくりに関する岐阜電力株式会社との業務提携に関するお知らせ」に関し、岐阜電力株式会社（本社：岐阜県岐阜市、代表取締役 下田平 真樹、以下、岐阜電力という）を寄附者とする、一般的な寄附や企業版ふるさと納税制度を活用した地方自治体の脱炭素まちづくりの公募要領を公開します。

【地方自治体の脱炭素まちづくり 公募要項】

■応募資格

- ・ 岐阜県下の地方自治体であること
- ・ 地域の脱炭素化に関し、地方自治体が主導的な役割を担い、意欲的に取り組む姿勢があること
- ・ 事業成果の定期的な報告が可能であること
- ・ 岐阜電力のコーポレートサイト等で、事業の紹介が可能であること
- ・ 企業版ふるさと納税制度の活用を希望する場合は、地方創生応援税制の対象事業として認定を受け

地方自治体の脱炭素まちづくりに関し 岐阜電力株式会社と業務提携(2024/12)
脱炭素まちづくりの自治体からの逆提案を募る公募を行った
3月：岐阜県関市、6月に岐阜県坂祝町にそれぞれ1千万円を寄附

宿泊税の基準と税額

宿泊料金	高山市	下呂市
5000円未満	100円	100円
5000円以上 1万円未満		200円
1万円以上 3万円未満	200円	
3万円以上	300円	

※一人1泊、食事などのサービスを除く宿泊料金に対し

中日新聞を読んで

田代 達生

飛騨高山 宿泊税導入の舞台裏

岐阜県の高山市と下呂市が10月から宿泊税を導入することが先月21日付朝刊で報じられた。筆者は高山市に深く関わっており、導入に至る舞台裏の解説を試みたい。年間200万人以上の宿泊者を受け入れる飛騨高山。世界的な観光地には大抵、観光エリアの将来像を示す「マスタープラン（基本計画）」と呼ばれる長期計画書が備わっている。ところが意外なことに、飛騨高山には一応の計画はあったが、求められる水準のものは作られていなかった。これには理由がある。高山市は2005年に1市9町村が合併して成立し、日本一の面積の市域を持つ。観光客が特定地域に集中する一方、周辺部は過疎化が進む。観光の多様化により高級宿から安価なゲストハウスまで多種の宿が軒を連ねる。地域間の集客力の差、宿の価格帯の開きなど、さまざまな格差を内包したまま、世界に発信する観光地として前進を続けてきた。これに手いっばいで、ステークホルダー（利害関係者）間の合意形成まで手が回らなかったのである。宿泊税導入は、単に訪問客から新たな財源を確保する手段ではない。むしろその本質は、観光を軸とした持続的発展のため新たな財源でまちに再投資することだ。何に再投資するのか。その方向性を関係者で合意し文書化すること、これは結局のところマスタープランである。つまり宿泊税はマスタープランなしに導入することは不可能だ。そこで飛騨高山は後回しにしてきたステークホルダーとの対話にいよいよ向き合った。約1年をかけ、さまざまな地域と業種の関係者が一つの方向に合意し計画を仕上げた。宿泊税の議決に先立ち、中心的な存在である飛騨・高山観光コンベンション協会が向こう5年のマスタープラン「飛騨高山観光ビジョン」を公表した。マスタープランと財源確保は表裏一体の関係だ。合意形成には表と裏を同時に作り込む高度な作業が求められる。この困難な工程を乗り越えたことで、観光都市・高山は歴史的な一歩を踏み出した。全国の観光地に大きな示唆を与える事例となるだろう。（カンダまろお（社長）

中日新聞 2025/1/12 朝刊

・ 高山市で今年10月から宿泊税の導入が決定

当社は十六総研とともに高山市の宿泊税導入の制度設計・合意形成に協力。高山市だけでも年4億円の財源開発となる。

・ 当社は他の市町村に対しても税導入コンサルを提供する方針（中津川他）



岐阜市 川原町「旧いとう旅館」 活用プロジェクト(2022)

鵜匠の宿すぎ山
寮を鵜舟造船場に改修▼



▲長良川河畔ホテルパーク
テラス付きルームへの改装

財源開発コンサルティング





岐阜まち家守「裏参道モール」オープン(2022)



通称モネの池(関) 駐車場利用で300円の協力金実証実験(2023/5)



高山市高根町 廃校を活用したウイスキー蒸留所
「飛騨高山蒸留所」 開校(2023)

財源開発コンサルティング



高山市高根町 廃校を活用したウイスキー蒸留所
「飛騨高山蒸留所」 開校(2023)

財源開発コンサルティング



飛騨高山 日進木工 家具のように美しい国産オーク樽
HIDA BARREL 発表(2023/8)



クラウドファンディングOCOS



名古屋発 飛騨高山ウイスキー バスツアー初回催行(2024/4)



クラウドファンディングOCOS

募集終了 みわ屋岐阜高島屋店は、「みわ屋柳ヶ瀬店」としてこれからも柳ヶ瀬で頑張ります！

～新しい柳ヶ瀬、まちの変化に寄与したい！～

多くのご支援、ありがとうございます。

引き続き、
セカンドゴール

150万円
を目指します！

岐阜県 岐阜市

集まっている金額

3,701,000円

現在
740 %

プロジェクトは成立しました

目標金額 500,000円

参加人数 145人

募集終了 日本一のシャッター商店街を再生したい！「沼る、奥柳ヶ瀬夜市」

昭和の情緒と現代の活気が交差する特別な夜の祭典を開きます！



岐阜県 岐阜市

集まっている金額

1,222,000円

現在
122 %

プロジェクトは成立しました

目標金額 1,000,000円

参加人数 100人

募集期間
2024年8月2日
～ 2024年9月2日

オーナー
岐阜柳ヶ瀬商店街振興組合連
合会

いいね! シェアする X ポスト

岐阜高島屋閉店で大きな支援が集まり、柳ヶ瀬商店街への共感が「見える化」

日本一のシャッター商店街の逆襲が始まる。

沼る！奥柳ヶ瀬夜市

9/21 SAT 17:00 → 21:00

夜市を盛り上げるキッチンカー&屋台が大集合！

奥柳ヶ瀬とはなんだ？
「日本一のシャッター商店街」の称号を奪われた西柳ヶ瀬。戦前から戦後の夜の文化の中心地として栄えたこの地を再び盛り上げようと、「奥柳ヶ瀬」エリアとして新しいまちのブランディングプロジェクトが立ち上がった。

【レトロピア岐阜 DX】TEAM露通と行く！
西柳ヶ瀬プレミアムツアー&面影上映会

TEAM露通 よごれん / 河口 洋光 /
案内人 カンダまおこし株式会社 田代 達生
参加料 10,000 円 / 人

柳ヶ瀬浴場 ムーランルージュ

奥柳ヶ瀬夜市プレミアムチケット
グランヴェール岐阜ピアガーデンのドリンクバー&ビュッフェが楽しめます。

販売価格 前売り 4,000 円 / 人 当日 4,500 円 / 人

ツアーとプレミアムチケットのお申込はクラウドファンディングサイトOCOSから！
9/2(月) 締切 <https://www.ocos.jp/project/okuyana>

主権 / スターブレース柳ヶ瀬商店街振興組合
共催 / 岐阜柳ヶ瀬商店街振興組合
協力 / ひとひとの会

17:30 アイドルイベント
G☆Boy's 蜂屋★屋帝

18:45 奥柳ヶ瀬再興トーク
水野 琢朗 田代 達生
岐阜柳ヶ瀬商店街振興組合 カンダまおこし株式会社 代表取締役

19:30 沼る！ステージショー
マジック / ベリーダンス / ドラッグクイーン / 花魁

ACCESS
スターブレース柳ヶ瀬商店街
(グランヴェール岐阜ピアガーデンから徒歩15分)
・JR岐阜駅より車で5分 / 徒歩15分
・お車をご利用の方は近隣のパーキングエリアをご利用ください

【問い合わせ】 奥柳ヶ瀬夜市実行委員会 山田康二部 TEL: 090-5110-9411
岐阜柳ヶ瀬商店街振興組合のホームページはこちら



9/21 沼る！奥柳ヶ瀬夜市 レトロピア岐阜DX プレミアム廃墟ツアー
一人1万円の高額参加費、40人が1日で満席、商店街の財源に

今後の展望

■長期展望

民が公益を担う可能性を解き放つ

Unlock Private Sector Potential for Social Good

「民間企業のココロを動かす」

×

「自治体のシステムを動かす」

＝民が公益に参加する価値を最大化し、民がまちづくりの担い手になる

2つの
ソリューション

ファンドレイジング
Fundraising

×

コンサルティング
Consulting

- ✓ 企業版ふるさと納税
 - ・ 金銭寄附 CoLoRs
 - ・ 物品寄附 ITEMS
- ✓ クラウドファンディング OCOS
- ✓ CF型ふるさと納税 ぎふちよく

- ✓ 観光まちづくりコンサルティング
- ✓ 財源開発コンサルティング
- ✓ 自治体への公民連携アドバイザー

Challenge

+

- ✓ 休眠預金 資金分配団体へのチャレンジ
(助成／投資)
- ✓ ローカル・ゼブラ向けインパクト投資
- ✓ 遺贈寄付仲介

intermediary

integrator

Challenge

+

- ✓ 自治体・民間向け「CFO受託サービス」
(岐阜県教委など財源不足に悩む団体に入り込み、財源づくりに参加)の開発
- ✓ ジェンダーギャップ解消パッケージの開発

発

まちづくり財源の「仲介者」から「インテグレーター」へ 一歩先を行くまちづくりへ

ローカルに
まわる
経済を
おこす。



CREATE AN ECONOMY
THAT REVOLVES
AROUND THE LOCAL AREA.

カンダまちおこしが目指すのは、一過性でない、持続的なまちの活性化。
私たちは地域とマネーの専門家として、
地域が自走できる経済をともにおこしていきます。



インパクト志向金融宣言（IDFI）設立5周年カンファレンス
地域金融分科会主催セッション：「地域のシステムチェンジに向けたアプ
ローチ

～システムチェンジファイナンスの実践と

展開～」システムチェンジ観点を取り入れた
「西伊豆町における地域活性化への取
組」

2026年9月

静岡銀行

コーポレートサポート部



静岡銀行

海を巡る地域資源を起点とした循環型地域経済の創出による地域活性化への取組

背景・目的

- 静岡県では近年海水温上昇等の海洋環境変化に伴う水産資源の低迷や藻場の衰退等による漁場の荒廃が発生しており、漁業者の収益悪化や後継者不足に伴う漁村の活力低下が進行。
- 本事業は、これらの課題に対し「海業」を起点とした異業種間連携と対象エリア拡大による「循環型地域経済の創出」と地域ブランド力向上に繋がる事業モデル構築案、および自治体・民間連携型推進体制構築の検討を通じて、地域活性化の実現を目指す。

取組のPoint

1

地域資源を起点とした循環型地域経済の創出の事業モデル構築の在り方

- 地域資源の価値を可視化、地域資源の地産地消による循環型地域経済の創出をするための課題特定から解決策検討に至るプロセスを一連のものとして整理
- 環境・社会・経済へのインパクト創出を目指し、金融機関が果たせる役割（金融・非金融）と具体的な支援手法を検討した

2

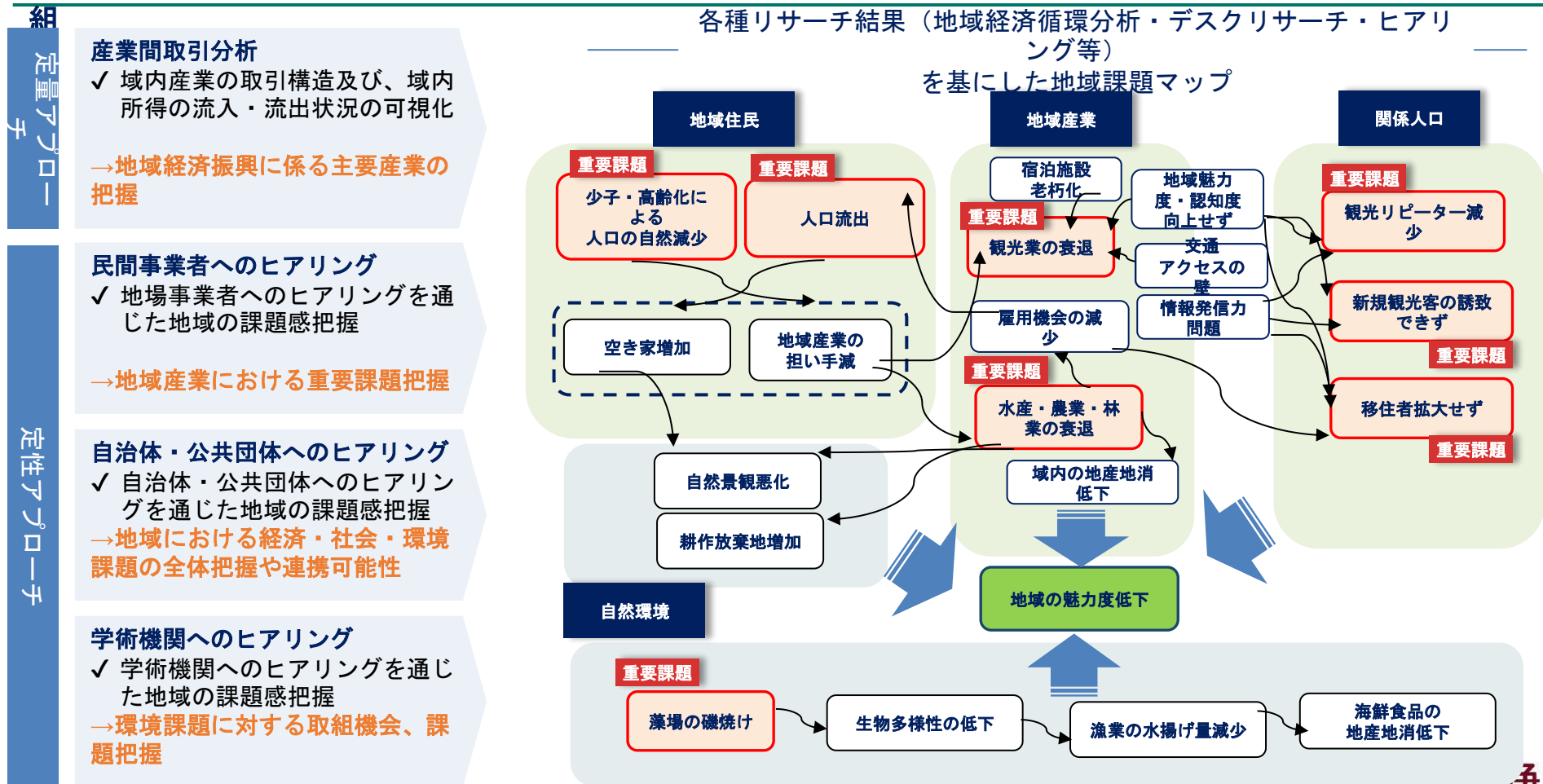
多様なステークホルダーとの共創による、地域経済活性化に向けた地域連携型の推進体制構築

- 様々なステークホルダーのオーケストラ企業としてふるまう地域金融機関として、インパクト創出に向けて自治体、民間企業、研究機関等、多様な主体を巻き込み、地域全体でのブランド力強化を通じた地域価値向上を推進するための自治体・民間連携型推進体制の構築に向けた在り方を検討した
- 点在する地域資源や取組を有機的に連携させ、面的な広がりを持つ地域活性化モデルへと昇華させるための、地域価値向上に向けた地域ブランド戦略の方向性を検討した

地域課題把握と優先課題の特定

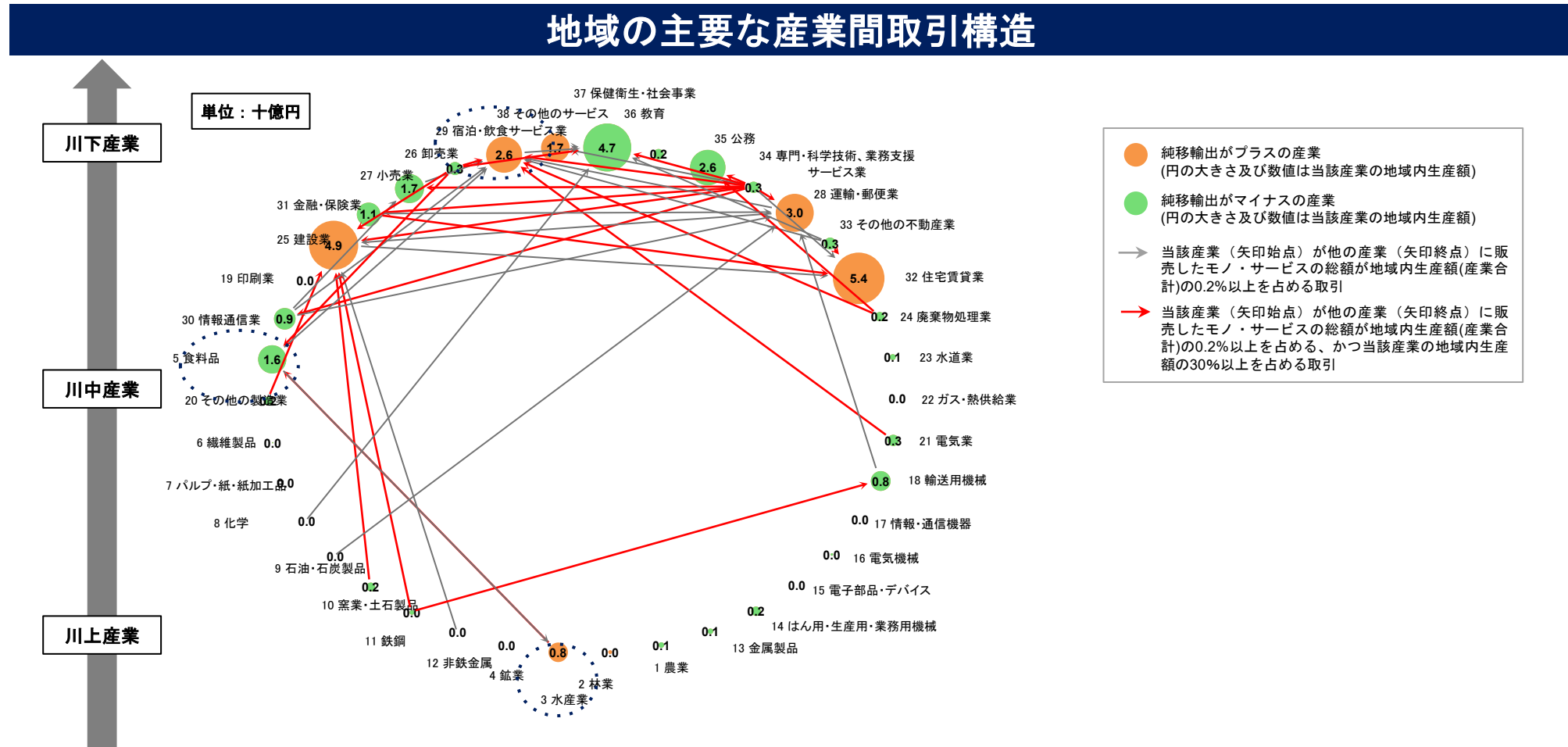
- デスクリサーチ等を通じて地域課題を構造化した地域課題マップを作成。その後、**定量アプローチ**として産業間の取引構造を深堀分析し、地域社会の核となる産業（観光業、水産加工業等）を特定した。
- **定性アプローチ**として民間事業者、自治体・公共団体、学術機関へのヒアリングを通じて経済・社会・環境面での優先課題も整理した。特に環境関連では海洋課題の中でも**既に自治体等により取組が進展する藻場の磯焼け対策**に焦点を当て取組拡大を目指す。

優先課題特定に向けた取組



「参考資料①」 西伊豆町における「主要な産業間取引構造」

■主要産業の域内生産額では宿泊・飲食サービス業が26億円、水産業8億円、食料品は16億円。これら3つの産業は西伊豆町の中核産業であるが、水産業は域外の純移輸出額が4億円プラスと地産地消は実現できず。



出所：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「産業連関表」等より作成

ご利用に際してのご留意事項をp2に記載していますので、ご参照ください。

【お問い合わせ】株式会社価値総合研究所（担当：地域経済循環分析用データ担当） E-mail：reca@vmi.co.jp



静岡銀行

「参考資料②」 西伊豆町における「産業別純移輸出額」

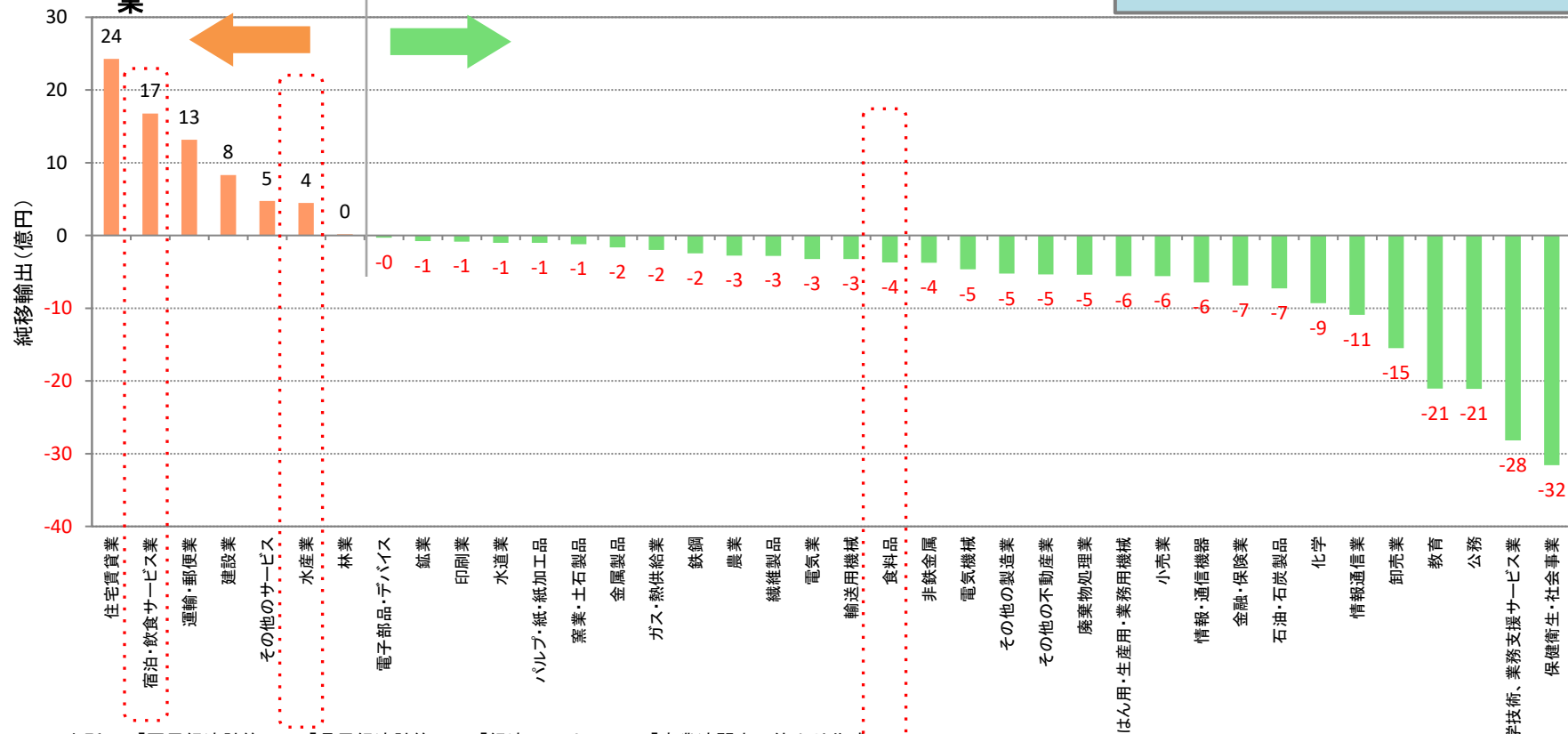
■水産業は地元漁協の買取能力制約で多くの水揚げ量を沼津で販売。水産加工業者は域外より材料を調達、水産加工品の製造・販売している産業構造。宿泊・飲食業者は沼津と下田等から多くの食料品を調達、域内循環率は低い。

産業別純移輸出額（西伊豆町）

域外から所得を獲得している産業

域外に所得が流出している産業

純移輸出額 -149 億円



出所：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「産業連関表」等より作成

ご利用に際してのご留意事項をp2に記載していますので、ご参照ください。

【お問い合わせ】株式会社価値総合研究所（担当：地域経済循環分析用データ担当） E-mail : reca@vmi.co.jp



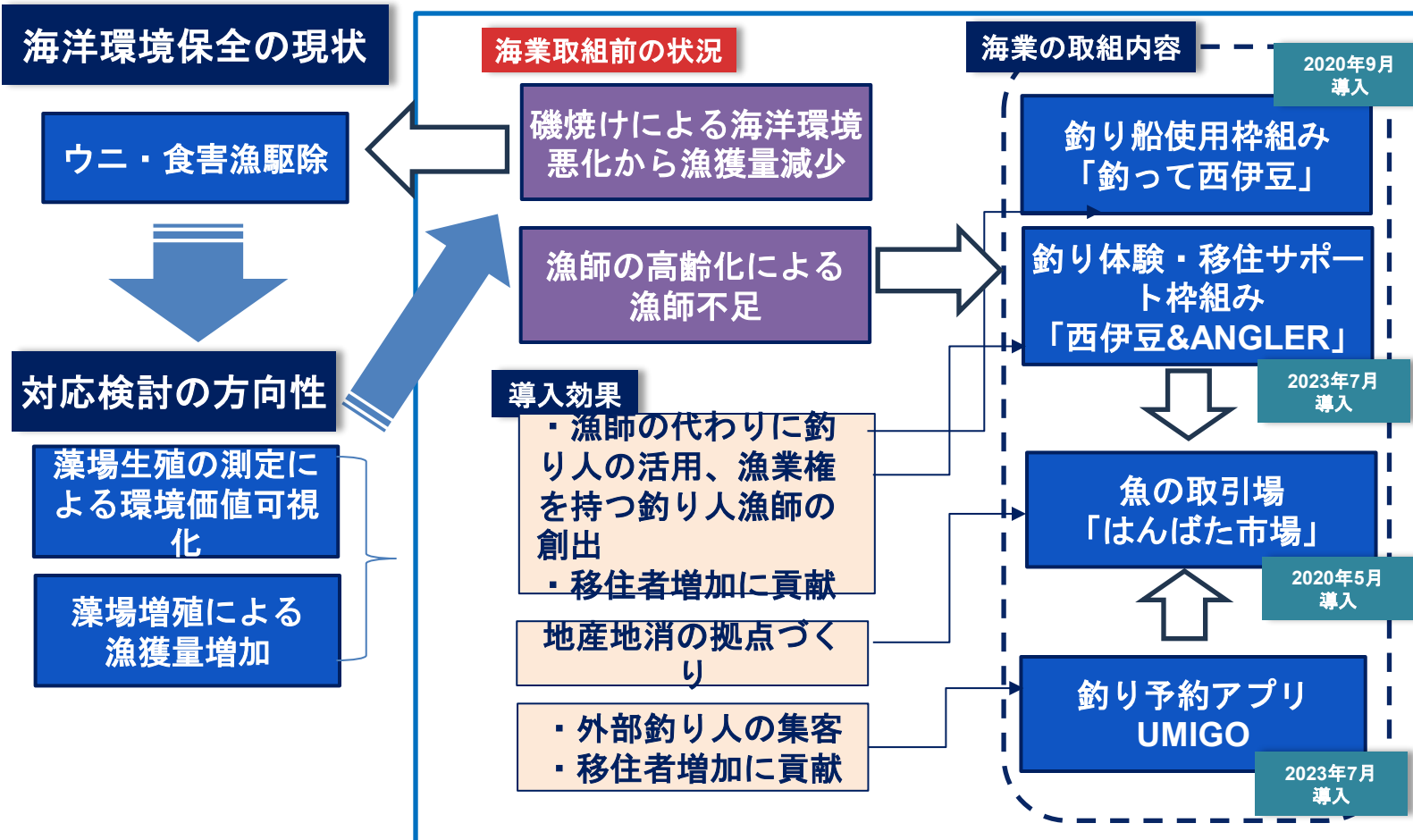
静岡銀行

西伊豆町の海業概要と本事業の取組課題把握

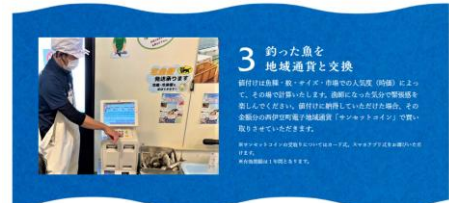
- ・ 2020年以降、西伊豆町役場の海業担当・松浦氏による4つの中核枠組み導入、先進的な海業の取組

- ・ 一方、①海洋資源の地産地消拡大と②漁獲量拡大に向けた藻場増殖への

西伊豆町の「海業への取組」



ツッテ西伊豆の使い方

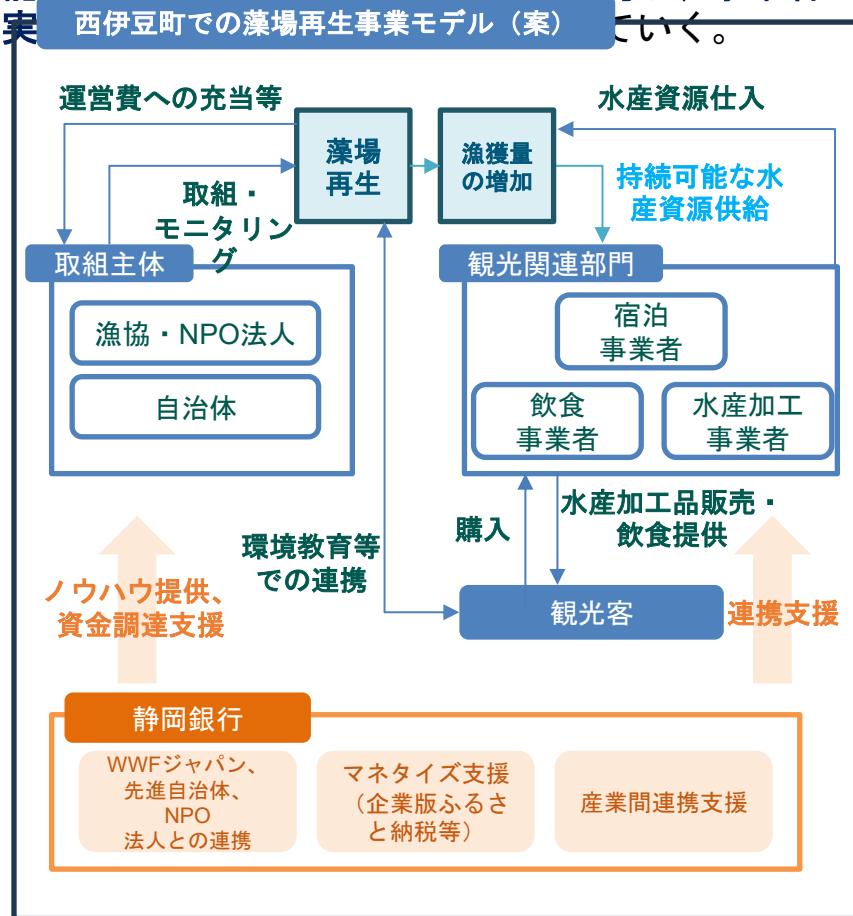


「海釣りGO!!」は選み委員会を管理し、釣り人にルールを伝え、適正な費用を漁業管理者に届ける新しい仕組みだ（出所：西伊豆町）

西伊豆町における藻場再生の事業モデル案

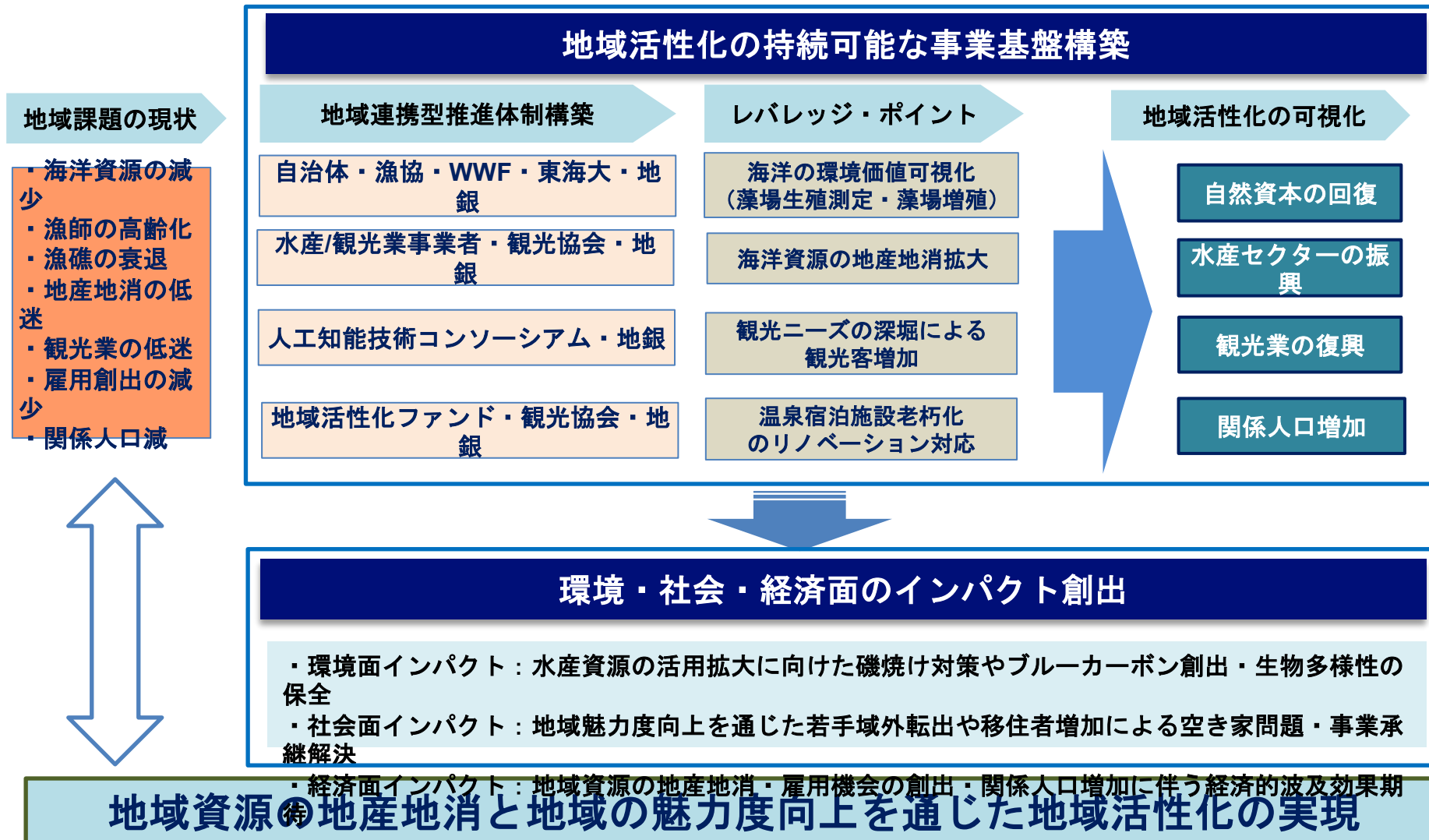
■ 循環型地域経済構築に向けては、地域の核となる「海」の環境や生物多様性を保全していくことが必要。この点、当地の主要産業（漁業や水産加工業等）の持続的な発展に寄与し、既に地域内で取組が見られる藻場再生に着目し体制構築の検討を行った。

■ まず、関係各所へのヒアリングにより、資金調達面・運営面等に対応すべき課題があると確認された。このため、中長期的な視野に立った段階的なアプローチを検討。この点、幅広いネットワークを持つ金融機関は幅広い支援が可能である。ステークホルダーとの連携や、事業者マッチング、水産資源のブランド構築支援等、包括的に支援策を実施していく。

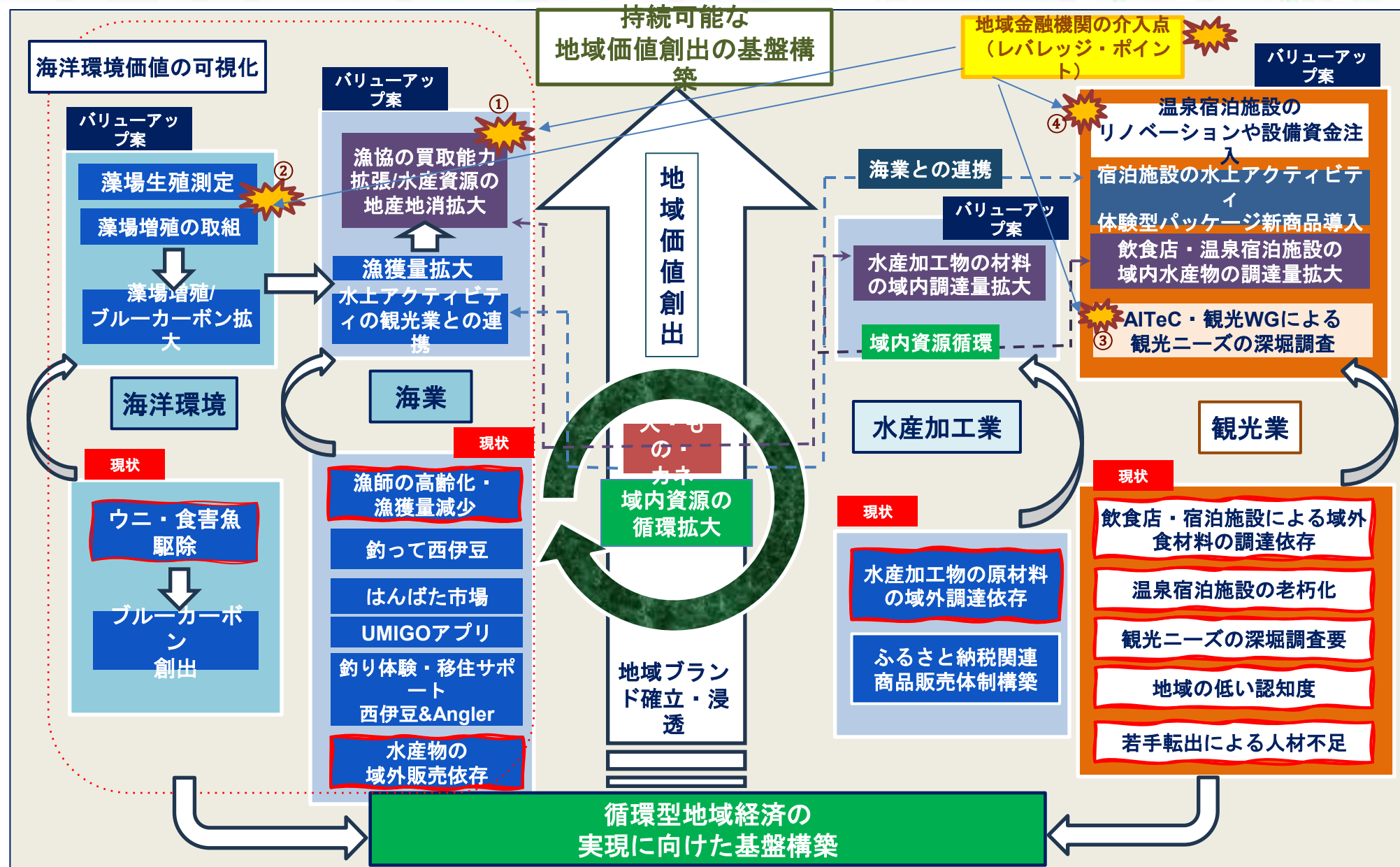


取組・課題概要	金融機関としてのアプローチ方法
① 藻場の面積測定 現状、対象エリアに藻場がどれくらいあるのか測定が必要	調査に相応のコストを要するため 企業版ふるさと納税やクラウドファンディングを通じた資金調達を実施。
② 藻場の再生 藻場の保全や増殖に向けた方法検討	既に自治体が食害魚駆除や藻の保全を実施している。今後は学術機関等との連携を通じた母藻・種子の移植による藻場拡大を目指す。
③ 藻場再生運営体制構築 藻場再生を担う主体の確保や連携先の選定	漁協や自治体といった海に関する地域主体との連携や、NPO法人・WWFジャパン等の関連プレーヤーとのネットワークを活用。
④ 藻場再生資源の活用 藻場再生そのものの観光体験化や、水産資源の循環促進	西伊豆のブランド力向上を通じて藻場再生関連の水産資源や海業体験の魅力を高める。また、海業と観光業の事業者の連携を促進。

循環型地域経済の創出を通じた地域活性化への取組イメージ

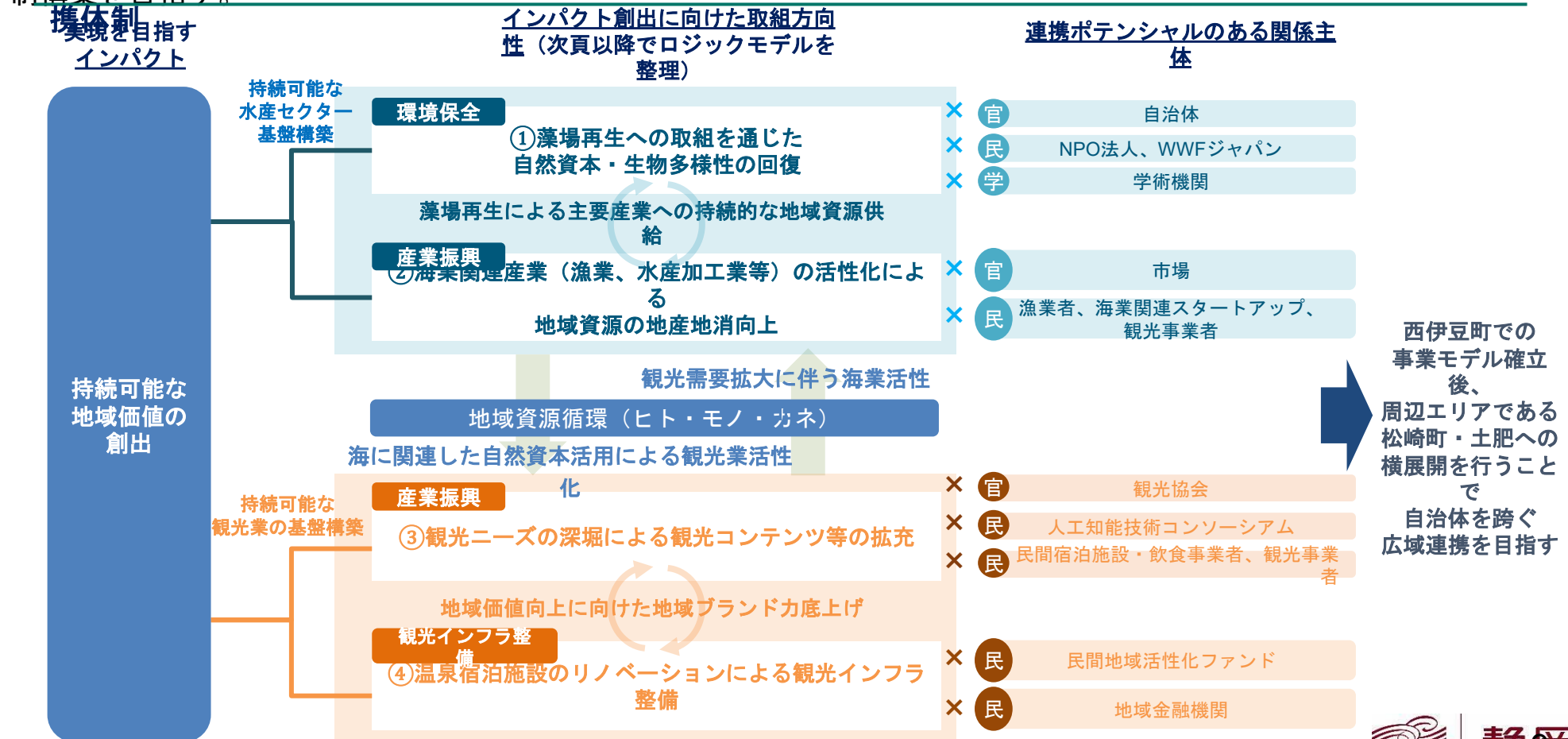


全体像の繋がり

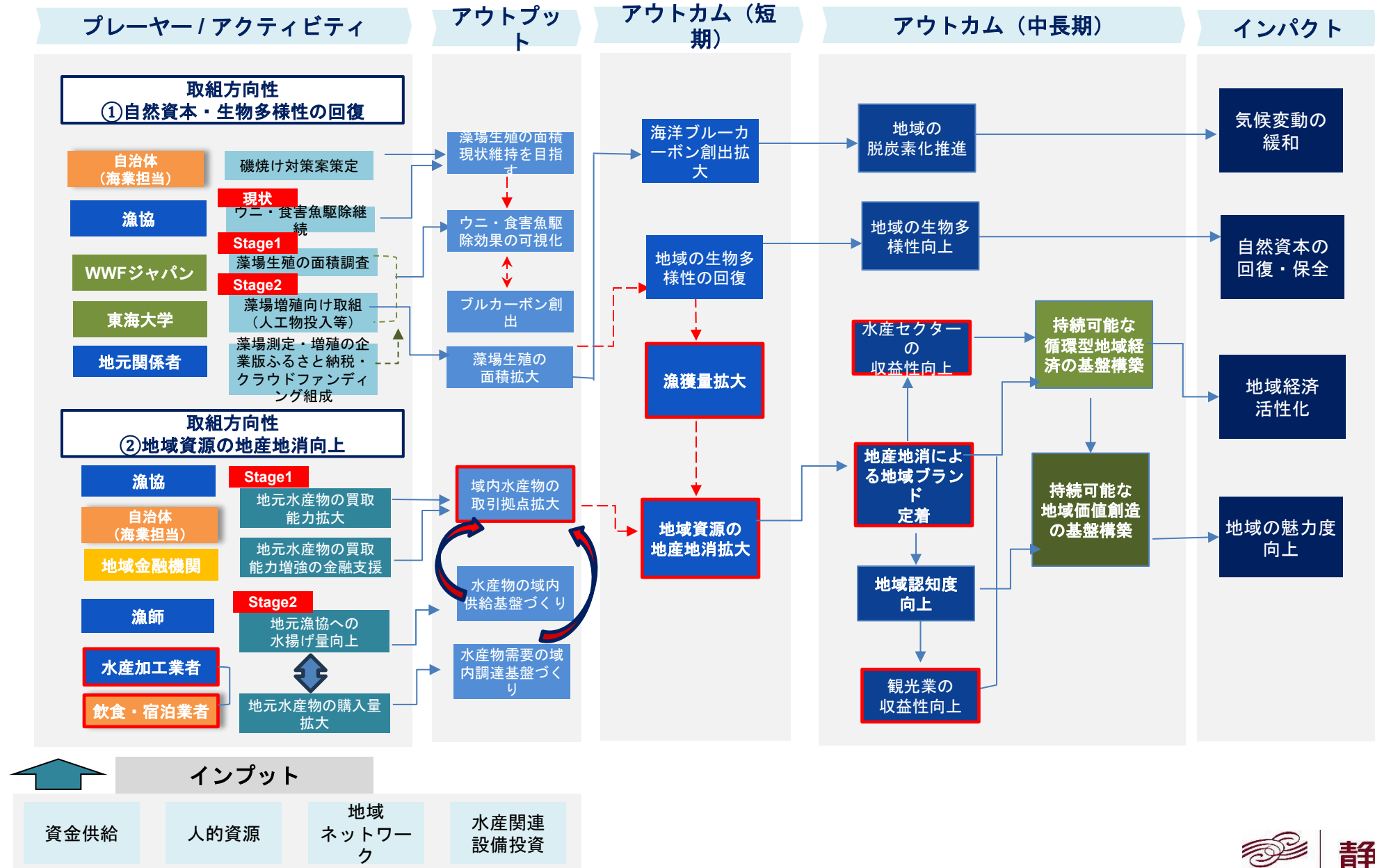


本事業の自治体・民間連携型の推進体制構築案

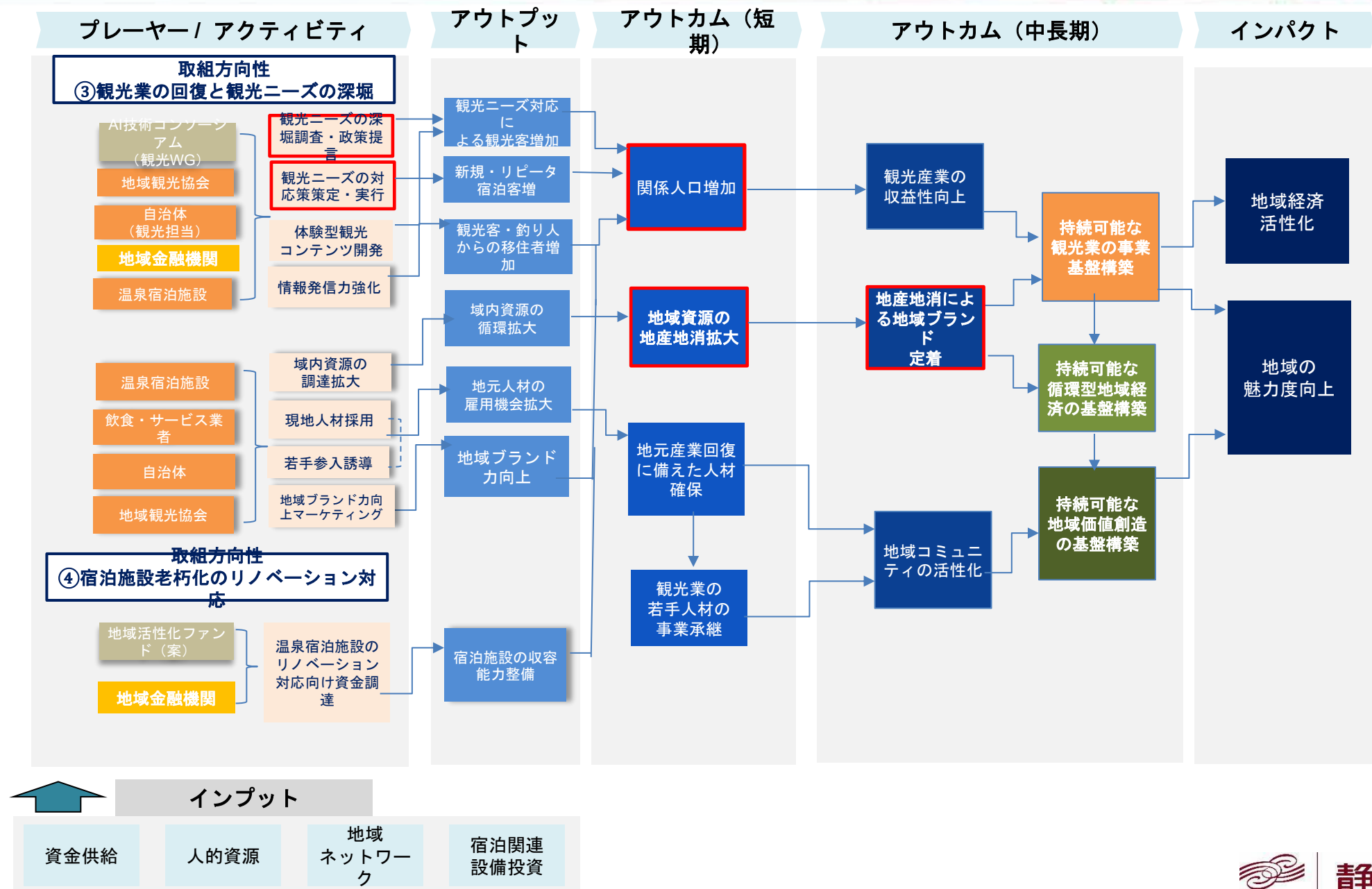
- ヒアリングやデスクトップ調査を通じて確認された地場の先進事例との取組連携や、環境課題解決を見据えた事業モデルを検討。
- 持続可能な地域発展に向けて、**当地の主要産業の活性化や環境保全を相互に連携させ、「ヒト・モノ・カネ」といった地域資源を循環**させながら、**持続的な地域価値の創出を目指していく。**
- 長期的には松崎町・土肥といった西伊豆エリア内の他自治体への横展開を行い、自治体を跨ぐ広域的な連携体制構築を目指す。



「ロジックモデル：自然資本の回復・地域資源の地産地消」



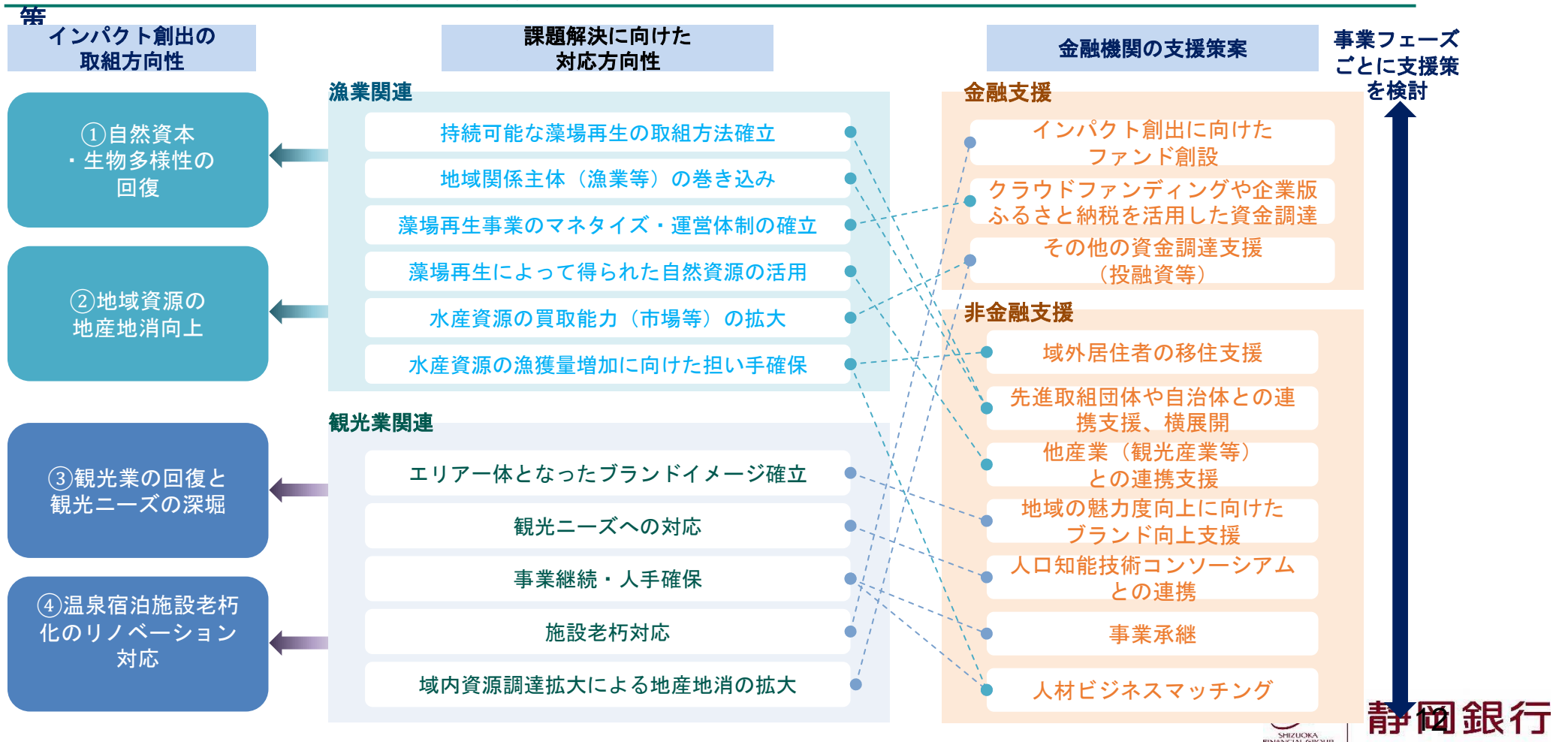
「ロジックモデル：観光業」



地域金融機関の支援策の洗い出し

- 循環型地域経済を実現していく上での、支援余地を金融支援/非金融支援策に分けて検討。**事業フェーズに合わせ**段階的に支援策を実施していく。
- **持続可能な地域の基盤構築**に向けて、藻場再生の体制構築や地産地消を促す拠点拡大に向けた取組を検討。**持続可能な観光業の事業基盤構築**に向けては、観光ニーズの深堀体制構築や、宿泊事業者の設備改修に向けた資金調達支援策を検討した。

地域課題解決に向けた金融・非金融支援策



地域の魅力度向上に向けた地域ブランド戦略の方向性検討案

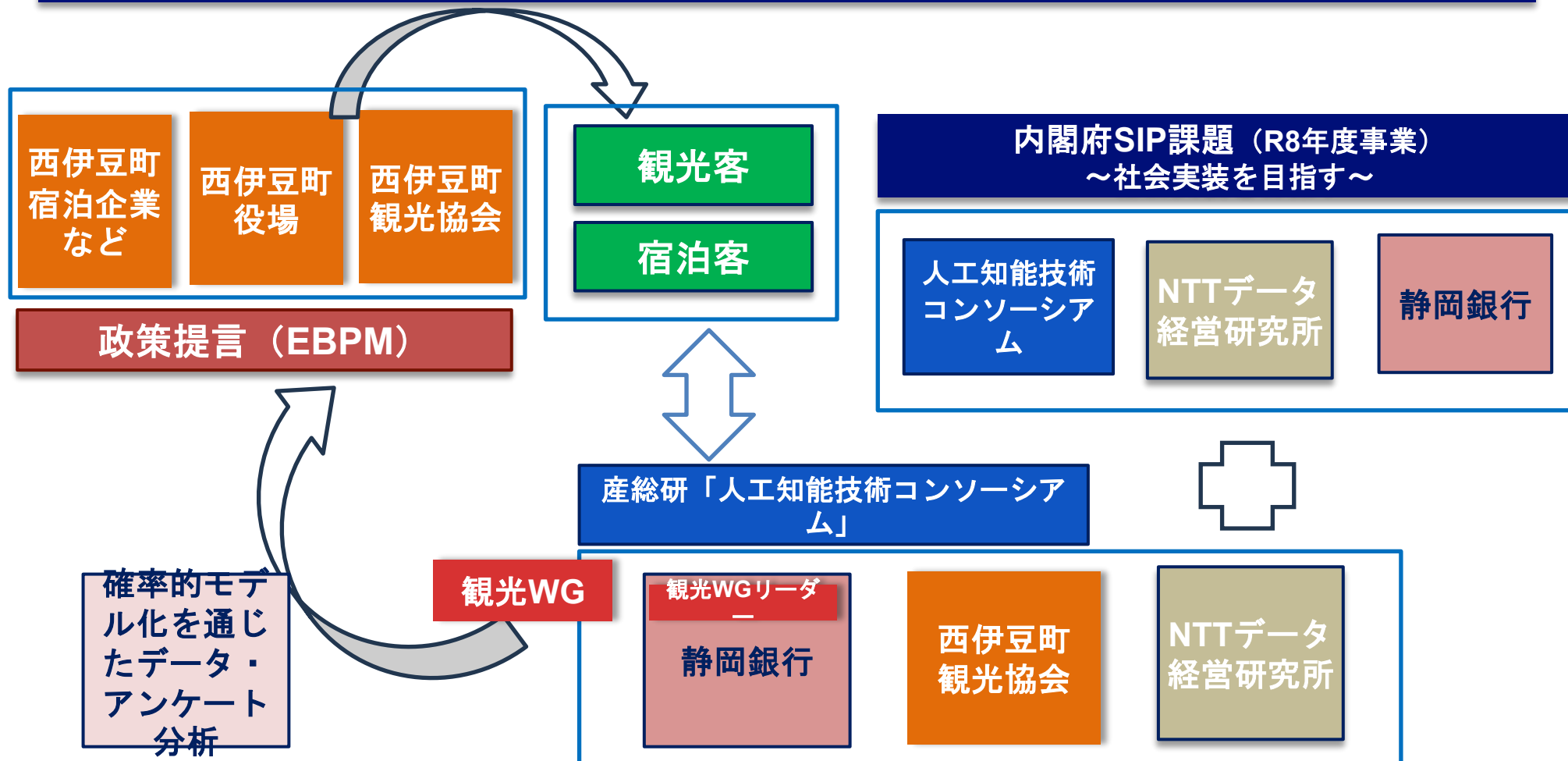
- 非金融支援策である「地域の魅力度向上に向けたブランド向上支援」については、西伊豆エリア全体への横展開を見据え、エリア一体となったブランド創出に向けて、域内の好事例や観光客の分析を実施。**西伊豆エリアの魅力度向上に係る課題仮説を導出した。**
- 課題仮説は**観光協会や民間事業者へのヒアリングを通じて検証**。地域ブランド向上を通じた実現効果や金融機関としての支援検討案を踏まえて優先順位付けを行った。

		デスクリサーチを通じた調査	ヒアリングを通じた検証	
		優先度高	優先度中	優先度低
課題仮説		課題概要		
包括的なブランド戦略検討		実現効果		
認知拡大 (≒西伊豆を“知ってもらおう”)	全体的なブランドイメージ不足	西伊豆エリア一体となった地域経済振興や関係人口増加		
	域外からの認知機会不足	自治体間の連携を通じた広域連携の主導		
	域内での認知機会不足	年齢層別への情報発信と既存顧客の維持		
交通利便性改善 (≒西伊豆に“来てもらおう”)	域外からの交通不便性	地域一体となった域外発信や域内周遊に向けたコンテンツ支援		
	域内での交通不便性	情報発信と環境再生を兼ねた資金調達や資金循環スキームの策定支援		
域内での消費機会拡大 (≒西伊豆で“お金を使ってもらおう”)	域外からの交通不便性	エリア間の交流人口増加		
	域外からの交通不便性	広域からのアクセス改善と誘客機会創出		
	域内での交通不便性	域内周遊促進による消費機会拡大		
	域内での交通不便性	新規交通サービスへの金融・連携支援		
	地域資源の循環不足	地産地消が限定的であり、地域資源を活かした地域の魅力が不足している		
	消費機会の不足	漁場再生による地域資源の活用促進及びブランド化を通じた高付加価値化実現		
	消費機会の不足	観光関連産業や水産業の高付加価値化と経営基盤強化		
	宿泊施設の付加価値不足	観光資源の掘り起こし及びコンテンツ作成に向けた資金供給、連携支援		
	宿泊施設の付加価値不足	リノベーション不足や低価格の宿泊施設が多く、宿泊による域内消費が限定的		
	宿泊施設の付加価値不足	宿泊業の高付加価値化と経営基盤強化		
	宿泊施設の付加価値不足	観光産業の高付加価値化に向けた資金供給、ビジネスマッチング支援		

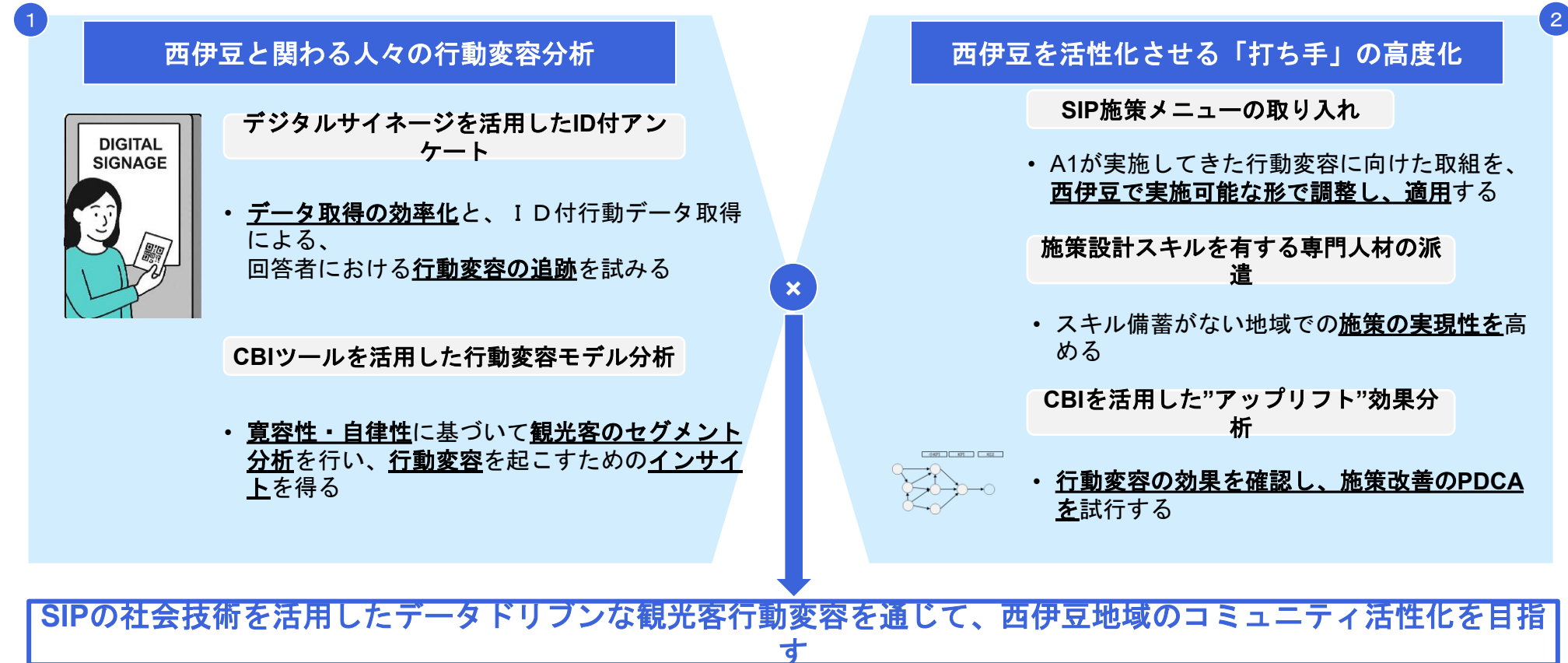
観光ニーズの深堀調査に係る連携体制構築

■観光ニーズ変化の深堀調査や政策提言について、静岡銀行×西伊豆町観光協会×人工知能施術コンソーシアム×内閣府SIP課題PJの連携体制構築済、R8年度SIP課題プロジェクトとして1年間推進

観光客増加に向けた取り組みに係る体制構築



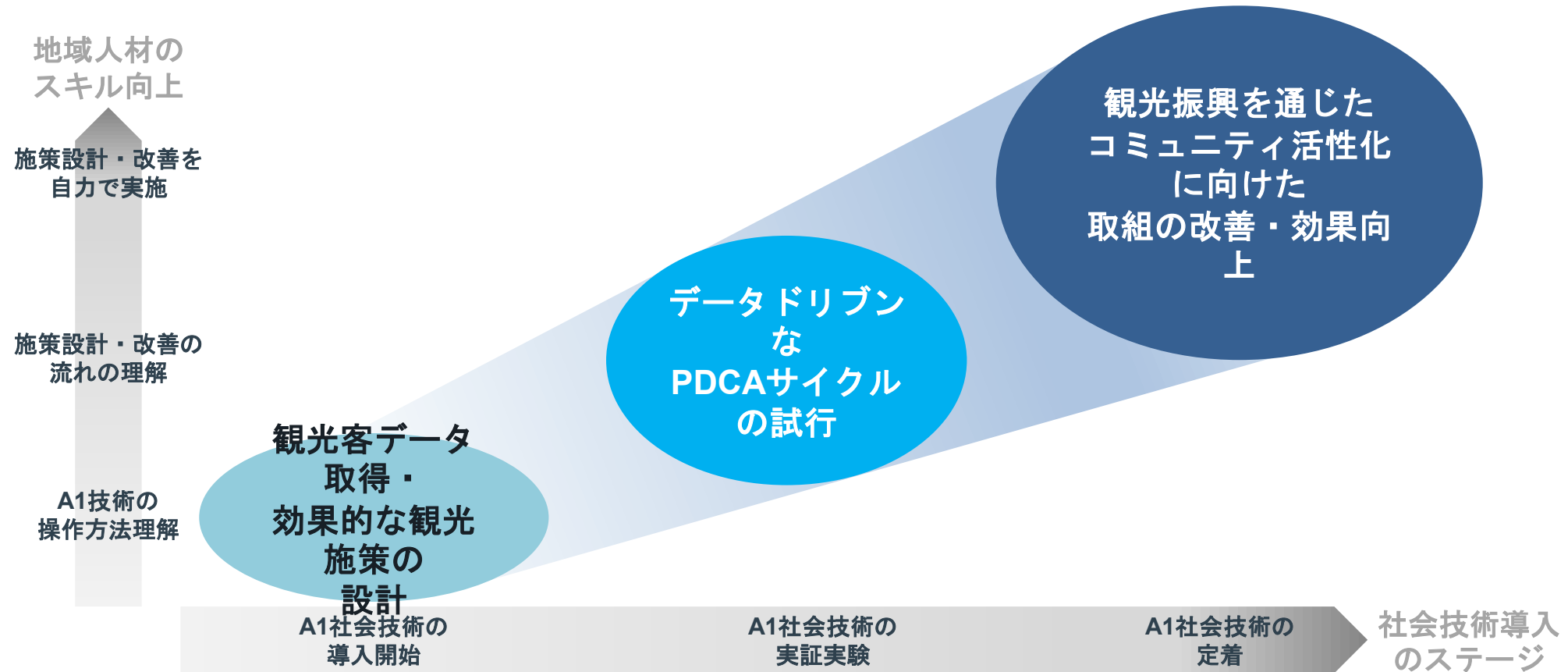
- 西伊豆では、包摂SIPで開発中の社会技術を用いた、データドリブンなコミュニティ活性化の実現に向けたプロジェクトを展開中
- R8年度は、社会技術をフィールドに導入、試用した上で運用上の課題を精査することを目標とする



資料作成：NTTデータ経営研究所

「参考資料」西伊豆における観光を通じたコミュニティ活性化プロジェクト ロードマップ

- 将来的には、西伊豆におけるデータドリブンなコミュニティ活性化PDCAサイクルを定着させることを目指す
- 令和8年度中は、初期ステップとして、7月を目途にA1社会技術の導入・試用を行い、年度内にPDCAを試行することを目指す



資料作成：NTTデータ経営研究所

インパクトの可視化：地域金融機関のKPI設定案

■地域金融機関の取組KPI案：外部専門家・NPO・ファンドと連携、関係者向け非金融支援や金融支援

	取組の方向性	地域金融機関のKPI設定案
非金融支援	漁協向け	海洋の環境価値可視化 「藻場生殖測定・藻場増殖」
	水産・観光事業者向け	海洋資源の地産地消拡大
	自治体向け	観光ニーズの深堀調査による 観光客増加
金融支援	水産関係者向け	地産地消の水産取引 拠点拡大
	宿泊施設向け	温泉宿泊施設老朽化 のリノベーション対応

- ・WWFジャパンと東海大学との連携体制で、現地漁協と自治体と●年まで●件の面談を実施し、藻場生殖の測定や藻場増殖への政策転換誘導を図る
- ・現地漁協、自治体、観光協会等の関係者と●年までに●件の面談を実施し、地産地消の拡大に向けた政策転換誘導を図る
- ・静岡銀行は、R8年度内閣府SIPプロジェクトに参画し、産総研「人工知能技術コンソーシアム」の観光WGリーダーとして、民間シンクタンクと西伊豆町観光協会と連携し、現地観光ニーズの深堀調査と施策案策定に取り組む。その成果を踏まえて、現地自治体や関係者に政策提言実施し、●年まで訪問観光客数の●割を増やす
- ・地産地消の水産拠点拡大に向けて、はんばた市場の拡張に係る設備資金注入を通じた伴走支援を実施する
- ・現地の中核産業と位置付けられる主要温泉宿泊施設向け老朽化のリノベーション対応策として、間地域活性化ファンドと連携し、●●まで●件の資金注入を含めた伴走支援を実施する

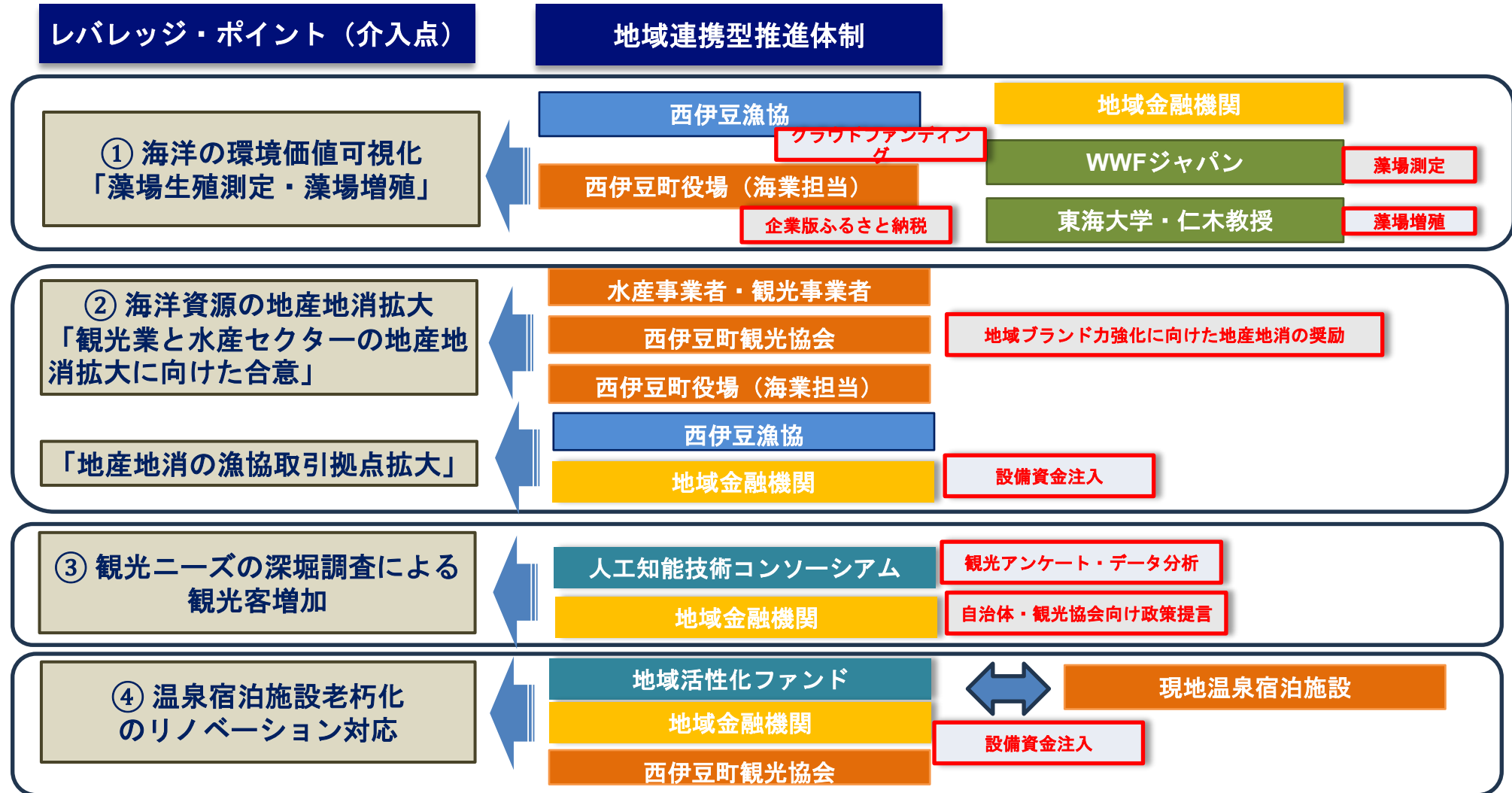
インパクトの可視化：SFG指標と「西伊豆町総合計画」とのマッチン

■海業・観光業のKPI案の取組に伴うインパクトの可視化 ※SFG指標と西伊豆町総合計画とのマッチング

取組分野	海業・観光業 KPI案	インパクト	SFG指標	西伊豆町 総合計画
環境	藻場生殖の面積拡大	自然資本の回復 生物多様性の保全	該当なし	該当なし
	ブルーカーボン創出	地域の脱炭素化	【GHG】 静岡県内GHG 排出量削減率	「環境保全の推進」 脱炭素社会の実現に 向けた取組の推進
社会	訪問観光客増加	地域の魅力度向上	【人口】 静岡県内人口の 社会増減率	「人・ものの交流が広 がるまちづくり」 ・観光業の振興 ・移住・定住の促進
	移住者増加			
経済	域内漁獲量の拡大	地域経済活性化	【経済】 静岡県内 実質総生産	地域資源の循環によ る産業活性化の推進
	水産物の域内販売拡大			
	若手人材の水産セク ターへの新規参入拡大			U・Iターンの促進

今後の本事業の推進体制

■本事業では、地域金融機関として4つのレバレッジ・ポイントに介入し、地域経済活性化やインパクトの創出を後押しすべく、自治体、地域漁協、地域観光協会等の地域連携型推進体制を通じて、地域の民間事業者（水産事業者や観光業事業者等）の取組支援を実施していく



本事業を通じて得られた成果・課題

POINT

1

地域課題整理
・ 解決方向性

- ・ 西伊豆エリアにおいて、域内水産セクターを切り口とした地域経済の活性化に向けて、「システムチェンジ・アプローチに基づいた**地域課題の整理および解決案の策定、課題解決に向けた推進体制構築**」に取り組んだ。
- ・ 具体的には、①地域経済循環分析ツールの活用による**地域課題の全体像の把握**や地域金融機関の**レバレッジ・ポイントの特定**、②海洋資源の地産地消や異業種間連携体制を通じた「**循環型地域経済の創出事業モデル案構築**」、③**域内内部と外部の地域連携型推進体制構築**、④藻場再生の事業モデル案作成、⑤地域ブランド力強化に向けた地域ブランド戦略の方向性検討案を成果物として取り上げられる。

POINT

2

地域金融機関の
支援策の検討

- ・ 循環型地域経済を実現していく上での、**金融支援と非金融支援策に分けて支援策**を作成。事業の非金融支援策として①海洋の環境価値可視化「藻場測定・藻場増殖」、②海洋資源の地産地消拡大、③観光ニーズの深堀による観光客増加、④事業承継のビジネスマッチング等を側面支援し、非金融支援策としては、①地産地消の漁協取引拠点拡大、②温泉宿泊施設老朽化のリノベーション対応、③藻場測定・増殖の企業版ふるさと納税やクラウドファンディングの側面支援等を推進する。

POINT

3

実装化に向け
た取り組み

- ・ 本事業では、**地域金融機関として4つのレバレッジ・ポイントに介入し**、地域経済活性化やインパクトの創出を後押しすべく、**自治体、地域漁協、地域観光協会等の地域連携型推進体制**を通じて、地域の民間事業者（水産・観光業事業者等）の取組支援を実施し、**社会実装に向けて推進**していきたい。

ご清聴ありがとうございました

